

第9章

キューバの社会保障

社会開発に対する革命政権の貢献

山岡 加奈子

はじめに

キューバにおいては、1959年の革命以来、社会開発に高い政策優先度が与えられてきた。完全雇用を前提とし、無料の教育・医療サービスに象徴される普遍主義的な社会政策を実施することにより、エスピノ＝アンデルセンの類型化に従えば「社会民主主義レジーム」に属する福祉国家であった⁽¹⁾といえよう。革命後40年以上が経過した現在、キューバはラテンアメリカ地域あるいは途上国全体で比較した場合、高い社会指標を誇る⁽²⁾。ソ連崩壊後の1990年代以来、その基盤は弱体化しているが、それでも一般的にはこれが革命政権の主要な成果と認められている。しかしキューバは、革命前にすでに高い社会発展を遂げており、革命前の統計でもラテンアメリカの上位3カ国以内に入るとの見方もあるほどである⁽³⁾。

では革命政府が達成した社会開発面での成果は何か。広く言われていることは、社会サービスを徹底的に普遍化することにより、またサービスの内容を他にあまり例がないほど手厚くすることにより、低所得層や社会的弱者の生活水準を向上させたことにある⁽⁴⁾とされている。本章の目的は、この手厚い社会サービスの普遍化を可能にした政治経済的要因を探ることにある。

本章ではこの政治経済的要因として、二つのものがあると考え。一つは

政治的な要因で、革命政府が掲げた社会的公正の目的に沿って、政府が政策として手厚いサービスを平等に全国民に給付することを選択した、という点である。もう一つは経済的見地から、潤沢なソ連からの経済的支援が、これらのコストのかかるサービス給付を可能にした、という点である。

本章はこの二つの要因がキューバの社会政策の実現に寄与したことを実証する。一つ目の政治的な要因については、とくに1960年代初期の政策形成期およびソ連崩壊後に上記の政策を実行するにあたり、指導者がどのような目的意識をもっていたかを一次資料を渉猟することにより実証する。時期の選択について1960年代初期とソ連崩壊後を選んだのは、革命成功後数年間の社会政策の転換期と、ソ連崩壊後の経済危機の困難のなかで、社会開発を優先するには、大きな政治的指導力が必要であったと思われるからである。

キューバの政治的要因を分析する場合、本書の第1章に述べられているような、コルピの権力資源論やエスピ＝アンデルセンの階級同盟論、メサ＝ラーゴの圧力団体論などは適用するに適切とはいえない。社会主義革命を経て、少なくとも建前上階級や階層は消滅したことになるし、また労働組合や、キューバ革命政府の権力基盤としてよく引用される大衆組織などはすべて政府と密接なつながりをもち、自律的に特定の利益を代表して政府に圧力をかける、ということはある構造になっているからである。そのため本章では、政府のなかの、とくに革命指導者に焦点を絞り、指導者がどのようなイニシアティブを取ったか、という点を分析する。

次に経済的要因であるソ連の支援の影響については、社会開発の目的で行われた同国からの支援は存在しないため、間接的な論証を行う。1991年のソ連崩壊によって、キューバ経済は非常に大きな打撃を受け、以来現在まで経済危機が続いている。社会面でも例外ではなく、筆者がキューバに居住していた1990年代半ばには、質量両面での社会サービスの低下が著しかった。本章ではこのソ連崩壊後の社会サービスの現状を分析することにより、逆に過去のソ連の支援の役割の重要性を実証することとしたい。

本章の構成は、まずキューバの現在の社会保障制度を概観した後、上記の

政治的・経済的要因を分析し、革命政権のイニシアティブで実現した普遍的な手厚い社会サービスが、ソ連の経済的支援のもとで可能になった構造を描出する。

第1節 キューバの社会保障制度

1. 革命前の社会政策

革命前のキューバの制度⁽⁵⁾は、51の独立した職能別老齢年金保険制度と、労働災害保険制度が主なものである。雇用労働者のみが対象の社会保険が中心であり、自営業やインフォーマルセクターのほとんどがカバーされない不十分な制度ではあるが、制度の成立の早さでは域内でも2,3番目であり⁽⁶⁾、なかでも民間部門の年金(1923年の電話会社の年金)や労働災害保険(1916年)の成立は域内でも最も早いほうに属する。51の職能別老齢年金保険制度は、最初の軍人向け年金(1913年)に始まり、革命直前の運転手向け年金(1957年)まで、それぞれ個別の法律により制定されている⁽⁷⁾。

しかしながらこれらの制度は、雇用労働者とその家族のみが対象であり、メサ＝ラーゴの試算によれば、経済活動人口の55%から63%がカバーされるにとどまっていた(Mesa-Lago [1996: 52])。また、職能別に51に分かれた老齢年金制度は、プログラムによって給付水準が異なり、また職が変わると、前の職のもとで加入していた期間や拠出分は、次の職のもとで加入するプログラムには算入されないという問題点があり、革命前から制度の統合がILOにより勧告されていたが、統合が実現したのは革命後になってからである。

また公的扶助制度については、とくに制度として確定したものはないようである。1940年に改正された憲法のなかで、労働者の失業、後遺障害に対して保障を受けることを、労働者の権利として明記しているが、この保障を行うのが国家および雇用者、それに労働者自身となっており、労働者保護の域

を出ていない。

医療保険については、革命前には労働災害に関するものを除き、制度化されることはなかった。ただ出産保険については、1934年に法制化、1939年から施行され、女性労働者（雇用労働者に限る）あるいは男性労働者の配偶者が出産する場合、産前6週間、産後6週間の給与保障を行い、さらに妊娠中と産後の母子双方の医療サービスに給付が行われるという内容であった。この出産保険については、ラテンアメリカで2番目の整備である。1960年まで、医療と出産関連は、医療・母性中央評議会（Junta Central de Salud y Maternidad）が、他の社会保障関係の組織と独立して管轄していた。

これらの制度の主要な問題として、(1)老齢年金制度は51の民間年金プログラムに分裂し、給付条件も違う、(2)医療・教育については施設や医師が都市部に偏り、農村部との格差が大きかった、(3)一般に制度の恩恵を受けるのはフォーマルセクターの雇用労働者に限定されていた、などの点をあげることができる。

2. 革命後の政策の変化

革命後、1962年から年金保険制度の統合が開始され、まず1963年4月4日の「社会保障法」（法律1100号）により、すべての年金の統合が法制化された。この法律では、老齢年金だけでなく、出産保険や労働災害保険、遺族年金も統合され、また「労働者とその家族の社会保障を国家が保障する」（第1条）として、給付がすべての労働者の権利として国家により保障されることが同社会保障法に明記されている。

その後1979年にさらに大幅な制度の整備が行われる。1979年8月29日公布の法律第24号「社会保障法」および同年12月29日の法令第59号「社会保障法規則」により、細部にわたって制度が取り決められた。これが現在まで継続している。

まず、対象となる国民は、すべての雇用労働者（公務員、国営企業や協同組

合や民間部門を含む)とされている。ただし、1988年には軍人と内務省の職員について優遇された制度が制定されている。また1980年代には農業部門を除き少なかった自営業者向けの法律は長く制定されず、ようやく現在制度が検討されている段階である。

革命キューバの年金制度が手厚いとされるのは、その条件の寛大さによる。まず、老齢年金の受給開始年齢は、男性60歳、女性55歳であり、さらに危険の伴う重労働の場合はそれぞれ5歳早く開始される。これはラテンアメリカで最も早いグループに入る。勤続年数が25年以上で全額の年金が受給でき、25年を超えると1年ごとに1%ずつ増加する。さらに退職は強制ではない⁽⁸⁾ので、受給開始年齢を超えて労働する者に対しては、年金計算が1年ごとに1%ずつ増加する。労働者側には拠出金支払いが義務づけられておらず、雇用者側が給与の14%⁽⁹⁾を拠出することになっている。年金は純然たる賦課方式であるので、拠出金は政府予算に直接入り、年金支払いも毎年の予算から直接行われる。

年金の計算については、同法第24号によれば、退職前10年間のなかで最も高い5年間をとり、その平均の50%となっている。ただしこの基礎となる給与には上限があり、月250ペソ(年3000ペソ)となっている。

さらに軍および内務省に勤務していた者に対しては、特別の優遇制度がある。1988年2月24日制定の法政令(decreto de ley)第101号(軍向け)および同第102号(内務省向け)により法制化された。主な内容としては、老齢年金受給開始年齢はとくに定めず、在職年数が25年以上か、20年以上25年未満か、もしくは他の部門での勤続年数と合算して25年以上(その半分以上が軍でのもの)かの3通りに分けて計算する。基礎となる給与額については、退役直前の月の給与となっており、計算される給与に上限がなく(一般には月平均250ペソ)、通常の年金より支給額が高くなる可能性が高い。20歳で入隊して45歳まで軍にいれば、通常の職業よりも男性で15年早く年金を受給できることになる。ただし軍向け年金には上限があり、最終月の給与の90%である⁽¹⁰⁾。

また軍や内務省以外にも、キューバ革命闘争に直接参加した人々、具体的

には1959年以前にバティスタ政権下の正規軍と戦ったカストロ率いる「反乱軍」(Ejército Rebelde)のメンバーと、都市部でレジスタンスを行っていた「地下闘争の闘士」(Combatientes de la lucha clandestina)の人々については、特別の老齢年金プログラムがある。具体的には退職前10年間のうち最も給与の高い5年間の平均の70%（一般では50%）の年金が支給されることになっており、1985年の法令第91号で定められている。

軍・内務省や革命闘争の参加者が有利な制度をもっているのに対し、個人農民、農業協同組合の古いタイプである農牧業生産組合 (Cooperativa de Producción Agropecuaria: CPA)、自営業者については、逆に不利な制度しかなく、公務員優遇の傾向が読みとれる。個人農民については、革命初期に行われた農地改革の結果として、農地を国家に接収された農民について、土地の補償の代わりに年金として支払いを受ける形であるし、CPAは受給開始年齢が男性65歳、女性60歳とそれぞれ一般より5年遅く、しかも受け取る年金額は平均給与の40%である。独立自営業者の場合は、制度はまだ法制化されておらず、現在社会保障研究所 (Instituto de Seguridad Social) が法令を準備中である。またキューバでは闇市場での活動がとくにソ連崩壊以降活発であるが、これらインフォーマルセクターについては老齢年金制度が準備されていない⁽¹¹⁾。ただ、国营保険会社 (Empresa de Seguros: ESEN) は、職種にかかわらず個人が一種の貯蓄年金 (plan de ahorros) に加入することを認めている。ただこちらには政府あるいは雇用者からの拠出はなく、個人の拠出金額によって給付条件が定まる。

障害年金については、肉体的、精神的に労働が全く不可能な場合は全額、普通程度の労働が不可能な程度では一部の年金が支払われる。障害が生じたのが23歳未満であれば、勤続年数にかかわらず所定の年金の全額が支払われ、23歳以上であれば、勤続年数に応じた金額となる。28歳以上で生じた場合は、3年以上の勤続年数で一部の年金が支払われる。

遺族年金は、死亡した労働者が雇用中であるか、退職して年金受給者になっているかによって最初の時期の内容が異なる。雇用中であれば、最初の月は

直近給与の100%が支給され、次の2カ月は50%が支給される。年金受給者が死亡した場合（かつ配偶者やその他の被扶養者がいる場合）、100%の年金が最初の3カ月間支払われる。その後は両者とも、被扶養者の数が1人の場合、2人の場合、3人以上の場合について、それぞれ70%、85%、100%の年金が引き続き支給される。ただし元の年金額が60ペソ未満である場合は、それぞれ80%、90%、100%に引き上げられる。

この他の社会扶助的性格をもつ年金として、低収入家庭に対する生活保護の年金や、生計維持者が兵役に服している間の給与補償の年金や、生計維持者が大学などへ進学した場合の給与補償の年金などがある。

以上のキューバの年金については、制度として非常に幅広いという側面と、金銭としての給付が実際に生活を保障する程度はそれほど高くないという、実質的な効果が低い側面がある。ただ、旧ソ連・東欧諸国(社会主義政権時代)とも共通するが、社会主義体制下では、ある意味で「労働力の脱商品化」が進んでおり、生活のなかで現金収入の重要性はそれほど高くない。家計支出を必要としない財・サービスの取得が可能なのである。

まず医療・教育など他の社会サービスが無料である¹²⁾。衣料・食料は1962年から続いている配給制度がある程度下支えしている¹³⁾。ブルデニウス、ベンジャミン、コリンズ、およびスコットの試算によれば、1980年の食料に対する政府補助のための費用は、国民1人当たり月25ペソという(Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 10])。このなかには配給を含む小売りされる食料と、職場や学校で出される給食の費用が含まれている。さらにキューバ側の調査では、配給物資の生産費用と小売価格の1980年の差額は、18億8700万ペソに上るという¹⁴⁾。さらに電気・水道・電話などの公共料金¹⁵⁾も低く抑えられている。住宅についても安い費用で持ち家が得られるような政策がとられており¹⁶⁾、金銭給付以外の他の社会サービスが充実している。これらの物的給付についても、国民全員に給付されるものに加えて、一人親家庭や老人、障害者に対する特別なプログラムが存在する。ただし、これらのサービスや現物支給での社会政策の質も、ソ連崩壊後は著しく低下するようになった。

また、これはおそらく途上国に共通する問題であるが、政府が給付する社会サービスで個人が自立して生きていくことは、このキューバの制度でも困難である。老人・乳幼児のケアについては、制度として国営の老人ホーム (asilo de ancianos) や保育所 (circulo infantil) が存在し、革命後これらの施設の数は大増えたとみられるが、自立して生きられない家族のケアの大半は、依然として拡大家族の労働に依存している。老人ホームに年老いた家族を送り込むのは、今もキューバでは恥と考えられているし、保育所の数も不足している。また経済的に余裕のある夫婦であれば、とくにソ連崩壊後、質に問題があるといわれる保育所よりも、個人的に (つまり闇であるが) 雇用了人に子どもの育児を頼む場合が多く見受けられる。老人介護についても同様で、余裕があればインフォーマルに人を雇用する。

医療・教育については、革命後すべてのサービスが普遍的に無償で提供されるようになった。医療については、中央集権的な体制・秩序だった保健省の官僚機構のもとで、ワクチン接種・病原の駆除などが組織だっで行われ、公衆衛生面で大きな成果をあげた。また1987年からは家庭医 (médico de familia) 制度が導入されて、地域に密着した予防医学を含むサービス提供が行われている⁴⁷⁾。さらにキューバの医療制度を高く評価しているガーフィールドおよびホルツは、女性・子どもおよび労働者に対して、とくに集中的な医療サービスが提供されていることをあげ、「ゆりかごから墓場まで」保障される医療サービスは、ソ連崩壊までは世界でも最も寛大な制度であったと評価している (Garfield and Holtz [2000: 113])。

住宅については、メサ＝ラーゴが、革命後実施された「他の社会サービスとは対照的に、放置されてきた分野」(Mesa-Lago [1993: 645]) と評価しているように、開発が最も遅れた部門である。そのなかでは、新規住宅建設は主に農村部や大都市以外の都市での建設が重視され、ハバナなど大都市に流入する人口を支えるべき都市部 (とくに首都) での住宅建設は後回しになった。メサ＝ラーゴの推定によると、人口1000人当たりの新規住宅建設は、1959～63年に2.4、1970年に0.6に落ち、1980年代前半に最大となって、民間

による（自助の）建設が0.5から1.2に上がり、国家による建設は1.6から2.4に上がって、両方合わせて2.8から4.2に向上する（Mesa-Lago [1993: 645-646]）。この数字は1980年代後半に鈍化し、1987年には両方合わせた数字が3.7と推計している（Mesa-Lago [1993: 646]）。ソ連崩壊後はこれがさらに大幅に悪化したと思われるが、この時期の数字は入手できていない。

住宅開発の遅れはソ連などの他の社会主義国にも共通するものである。ハバナなどの大都市では、本来核家族1世帯あるいはせいぜいそれに祖父母世帯を加えた3世代同居程度を前提に造られた革命前の住宅に、3世帯、4世帯がひしめきあって暮らしていることは珍しくない。首都ハバナ市では、成人した子どもが結婚しても、独立して生活する住宅がないため親世帯と同居するのが普通である。複数の子どもたちがそれぞれの配偶者とともに同居することになれば、3世帯、4世帯が一部屋を1世帯分として、あるいは居間をカーテンなどで仕切って暮らすことになる。さらにハバナ市以外の地域からの移民流入と彼らに対する住宅供給不足も深刻な問題である。普通はすでにハバナにいる親族を頼って、その親族の住宅に入居する。ユネスコの世界遺産に指定されたハバナ市の旧市街では、植民地時代のアパートメントが、そういった新規入居者を受け入れるために違法に改築されて、上下左右に分割されており、世界遺産保護の面から大きな問題となった。

3. ソ連崩壊後の制度改革の試み

1992年末のソ連崩壊は、キューバに決定的な経済面での衝撃をもたらし、革命以来最悪の経済危機を引き起こした。社会保障面でも、(1)経済が停滞するなかでの財政面での困難、および(2)少子高齢化の進行による財政の悪化により、これまでの手厚い制度は改革を迫られている。しかしながら、政府は社会政策の充実を「革命の柱」と位置づけ、財政的基盤が縮小するなかでも、改革は進んでいない。そのなかでわずかながら制度改革の努力が行われた例を紹介する。

(1) 年金改革

一般に公務員として、あるいは国営企業で働く労働者の老齢年金は、雇用者側の拠出義務はあっても、労働者側の義務はなかった。財政難と高齢化の進行のなかで、現役労働者の拠出を求めようという機運が生まれる。1994年8月4日に制定された法律第73号の制定過程では、労働者側も拠出金を支払うべきだとの意見が出て、同法56条にその旨が原則（principio）として記載された。労働者の拠出金は、給与の5%である。しかしながらこれは「原則」であるので、状況に応じて適用されるかされないかが決められる。

現在に至るまで、この労働者側の拠出金負担が実施されているのは、1998年に始まった「国営企業の完全化」（Perfeccionamiento Empresarial: PE）と名づけられた国営企業改革が行われたごく一部の企業にとどまっている。完全化プログラムは、企業会計の透明化や生産規律など、一定の条件をクリアした企業に適用されるもので、これを実施できたのは、2001年末時点で傘下の輸出関連企業を中心に55社にすぎない。国営企業の総数も明らかではないが、一説によれば3000社ともいわれており、55社という数字はそのうちの2%にも満たない。つまり労働者が給与のなかから拠出金を支払っているのは、キューバ中の雇用労働者全員のうちで、この55社に勤務する者だけであり、この新しい拠出金負担制度は、現在まできわめて限定された範囲にとどまっている。

他にも、老齢年金の受給年齢を引き上げる考えも国内で出されているようではあるが、ソ連崩壊後の経済の停滞と失業者の増大のなかでは、早期の退職を促すことは一種の雇用対策とみなされている¹⁸こともあり、具体化はされていない。

自営業者に対する年金制度は、前項で触れたように、現在審議中である。前述したように、国営保険会社による貯蓄性年金制度が国民全員に開かれているため、年金制度から完全に排除される層は基本的には存在しないが、現実には国家が拠出しない貯蓄年金に加入する場合も、他の職種に比べて不利

になることは確実である。政府の徴税能力が弱いために、自営業者は多くの場合税の支払いをかなり減らすことが可能であり、おそらくそのために彼らを対象とした年金制度の整備に政府は消極的なのだろうと推測されるが、全国民をカバーする普遍的な年金制度の原則からは、自営業向けの年金制度も整備する必要がある。

(2) 医療

医療については、崩壊後のショックは、人的資源よりも物的資源のほうに現れた。このため、(1)限られた医薬品などの物資は、妊婦や7歳未満の乳幼児、慢性疾患をもつ老人に優先的に配分する、(2)入院を避け、できるだけ自宅療養させる、(3)薬草やハーブを通常の医薬品の代替として奨励する、(4)検査を少なくして、診察中心に切り替える、(5)家庭医にこれまで以上に予防・早期発見に努めさせる、などの政策がとられた (Mesa-Lago [1993: 641])、とされる。

ソ連崩壊後、名目的にみれば医療予算は減らされることはないが、物的資源の不足からくるサービス内容の低下は、とくに1990年代前半の研究で多く指摘されている。たとえばキューバで使用される医薬品の85%の原料が輸入できず、インシュリンや抗生物質など基礎的な医薬品229種が不足し、その他医療材料や外科手術のための材料も入手困難となったとの研究¹⁹⁾もあるし、ユニセフが1993年初頭に調査した報告書によると、生後6カ月から12カ月までの乳児の半分が貧血状態で、6歳から11歳までの児童の1割が甲状腺腫にかかっていたという (Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 16])。その他ゴミ収集がうまくいかないために伝染病が発生する、上水道の水質が劣化したために下痢や寄生虫病が多発する、害虫を駆除する薬が不足して、マラリアなど撲滅されたはずの伝染病が一時的に再発するなどの問題が起こった。

1990年代後半になると、食糧事情は多少改善したので、状況は少しましになっていると考えられるが、医療サービス無料給付の原則は崩れつつある。外貨不足が直接影響する医薬品や医療材料の供給が不足するなか、ハバナ市

とサンティアゴ・デ・クーバ市にあるドル売りの薬局²⁰⁾へのキューバ人の利用が1997年ごろから認められるようになり、国民が誰でもペソで非常に安価に購入できる一般薬局では入手できない多くの医薬品が、ドルを支払えば入手できる事態になっている。もちろん、ドルがなければ全く入手不可能というわけではないし、運が良ければ、あるいは人的ネットワークがあれば入手できることもあるが、医薬品は通常必要ときにはすぐに入手できなければ生命にかかわる場合もあり、この方針転換は無視できないものである。財政面からいえば、外貨を支払って輸入する医薬品をドルで販売することは、財政赤字を改善するという意味で理に適っているが、所得格差が拡大しつつあるなかで、豊かな層のみが医薬品を入手できることになり、革命の柱である平等原則には沿っていない。

(4)の教育の項で詳述するが、医療の分野ではキューバはこれまで多くの人員を養成しており、物質的な面で不足が目立つなかではむしろ人手が余っている状況である。財政的な困難のなかでは、医療従事者の数は今後減らすべきであると思われる。1990年代半ばごろに、カストロが病院や医師の数を削減するという発言をしているが²¹⁾、実際に実行されたかどうかは不明である。医療関係の予算は、次節で詳しく述べるが、前年に比べて減ったのは1991、94、95年の3年だけで、しかも減った場合でも減少幅はわずかで、全体としてほとんど減っていないからである。

(3) 食料供給問題

食糧配給制度をはじめとした食糧供給問題については、国家による補助を基礎とした普遍的な供給から、供給の多くを外貨および自由市場や国営企業による自由あるいは準統制価格による供給にシフトしてきた。つまり事実上国民の食生活に対する国家支援は後退しつつあるといえる。食料の多くを輸入に依存する構造から²²⁾、ソ連崩壊後、国家が補助金を出して食料や衣料を配給する制度は行き詰まり、個人の自助努力で、補助金なしで、あるいは補助金があっても以前より高い価格で購入する方式に変えざるをえなかったか

らである。

そのように食糧供給制度は変化したが、経済が減速あるいは停滞するなかでは国民の購買力はそれほど向上しておらず、一般的な栄養状態はソ連崩壊前に比べると悪化している。キューバの1日のカロリー摂取量は、1980年代半ばには3103キロカロリーであったが、1989年に2835キロカロリー、1992年には2000キロカロリーにまで低下した。1996年には2455キロカロリーにまで回復しているが、まだ1989年の水準には達していない。ただ1996年の先進国の摂取量は2546キロカロリーであるので、キューバのそれは、摂取熱量だけみればすでに先進国を上回っていることになる。ただし、熱量摂取だけでは、栄養状態の善し悪しを必ずしも判断できない。筆者がキューバに滞在していた1994年には、朝食は砂糖水という話をよく聞いたが、カロリーが高いからといって、健康を維持するために必要なバランスの取れた栄養を摂取しているとは限らないからである。

配給についてはソ連崩壊後に大幅に配給内容が悪化する。1979年と1992年を比較した資料によると、肉（主に鶏肉）は一人月2.5ポンドだったのが、0.75ポンド、魚（メルルーサやアジ、イワシなどの大衆魚であるが）は上限がなかった（好きなだけ配給価格で買える）のが、0.67ポンド、主食のコメは月5ポンドで変化なし、準主食である豆（インゲン豆）は1.25ポンドから0.62ポンド、食用油もしくはラードは1.5ポンドで変化なし、鶏卵は1979年には上限がなかったのが、月20個に限定された（Mesa-Lago [1993: 648, Table 21]）。パンも上限がなかったのが、1日1個となった。

これらの食材はすべてキューバ料理には欠かせない材料であるが、筆者が滞在した1994年から1996年には、状況はさらに悪化しており、肉や食用油は、1992年に月ごとに来ていた量が年に1回か2回配給されるにすぎず、鶏卵も月7個であった。1992年と同じ量が毎月来るのはコメ、豆、魚、パンくらいであり、これらも1カ月のうち10日か2週間保つ程度の量であった。これは表1に示されたオマル・エヴェルレニ・ベレスの調査でも分かる。これだけの量では確かに餓死することはないが、健康で文化的な生活を維持すること

は難しい²³⁾。ペレスはキューバ政府が1990年代半ばに、労働者に対し公定給与以外の物的インセンティブ（ドルショップでしか入手できない石けんや食用油などを配布するなど）を与えるようになり、年々その数が増加していると述べているが、それでもその量は、筆者が見聞きしたかぎりでは、健康な食生活を維持するには不足するものである²⁴⁾。ドル化した経済のなかで、公定給料以外の収入がある場合は、自由市場が再開する前は闇市場とドルショップで、1994年10月の自由市場再開後は自由市場も利用して不足分を購入しているが、そうでなければ非常に苦しい消費生活を余儀なくされる。

配給事情はその後徐々に改善し、2001年には食用油は2カ月に1回、コメや豆も1カ月に2度配給があった月もあった（5月）など、詳細は不明であ

表1 キューバ人の収入と消費

(1) 食料消費

(単位：特記ない場合はペソ)

品目	配給量/月 (1992年)	配給価格		闇市場価格			ドルショップでの価格	闇市場価格/ 配給価格
		1992年	1996年	1992年	1995年	1996年		
コメ	6ポンド	1.44	1.44	10	42	25.8	163.8	17.9
食用油	1.25リットル	0.15	0.2	30	40	30	50.4	150
白砂糖	2ポンド	0.38	0.42	8	12.8	12	37.8	28.5
インゲン豆	0.5ポンド	0.24	0.45	9	10	12.15	21	27
鶏卵	7個	1.05	2.1	1.31	30.1	21	48.9	10
肉	1ポンド	3.25	3	20	30	20	105	6.6
浴用石けん	1個	0.3	0.25	25	15	8	7.35	32

(2) 平均月給

(単位：ペソ)

	1994	1995	1996
平均月給	186	190	203

(3) 物的インセンティブを受けている労働者数

(単位：人)

	1994	1995	1996
労働者数	115,400	634,600	830,000

(出所) Omar Everleny Pérez Villanueva, "Cuba: Social Performance in the Economic Crisis," 1997.

るが、肉も頻度が増えているようである（国際協力事業団・国際協力総合研修所 [2002: 参考資料126]）。キューバ国立経済研究所の研究によれば、1996年の蛋白質摂取量は、1989年の8割程度まで、同脂肪摂取量は半分程度まで回復しているとしている²⁵⁾。ただし、この計算方法は明示されていないので、おそらく公務員で職場で給食が出る場合²⁶⁾、学齢期で学校給食が出る場合、あるいは自由市場やドルショップで不足分を購入する層も計算に入れたうえで推定していると考えられる。

(4) 教育

教育は、表2に示されているとおり、1990年代前半に予算が漸減し、後半から再び増加しはじめて現在に至っている。カストロはたびたび、危機のなかでも学校は1校も閉鎖されていないし、失業した教員もいないことを誇っているが、とくに1990年代半ばには、物質的な面で不足が目立つことを認めている。たとえば教科書や学用品は政府が支給するが、これらがあちこちの学校でなくなってしまうために、教育関連官庁が奔走していることを話している²⁷⁾。

表2 国家予算の変遷

(単位：100万ペソ)

費目	1990	1991	1992	1996	1999	2000
歳入	12,255.0	10,949.0	9,262.5	12,242.8	13,419.2	14,915.2
歳出(国営企業関連を除く)	7,311.1	6,367.1	6,192.2	7,324.7	8,122.2	9,223.3
教育	1,619.5	1,504.0	1,426.7	1,421.3	1,829.6	2,094.6
医療	937.4	924.9	938.3	1,190.3	1,553.1	1,683.8
国防	1,149.0	882.2	736.4	496.7	752.3	879.6
社会保障	1,164.1	1,225.7	1,348.0	1,630.2	1,785.7	1,785.6
社会扶助	95.6	88.4	98.2	128.4	157.6	178.8
国営企業	3,956.0	4,721.8	5,583.5	2,605.7	2,669.8	3,075.7
財政赤字	-1,958.1	-3,764.8	-4,869.0	-570.7	-611.7	-672.2

(出所) Oficina Nacional de Estadísticas (ONE) [1997] [2001].

また人員の面でも、大学などの高等教育進学者数がソ連崩壊後減少していることが政府統計から明らかになっている。1994年から1995年度の高等教育の在籍者数は3万1706人であったが、その後減り続けて1999年から2000年度にはその半分程度の1万6496人となっている（ONE [2001: 298]）。この点については、カストロは、ソ連崩壊後専門職志向の高学歴者を多く生みすぎたと述べており²⁸⁾、経済危機と少子高齢化の進行のもとでは、高学歴者の量より質を重んじる政策転換を行うと述べて、学生と教員の両方を減らすと言明している²⁹⁾。とくに高学歴者が相対的に増加するなかで、農業部門やゴミ収集など、高学歴者がやりたがらないが社会的には絶対に必要な職業につく労働者が減っていることをカストロは指摘しており³⁰⁾、それらの職業の労働者に対する給料を、一般大卒者よりも高くすることで、問題を緩和しようとしている。

また現実に経済危機のなかで大学卒の学歴が必ずしも収入増に結びつかない現実がある。ソ連崩壊後の経済の牽引産業である観光業は、外国人相手の仕事であるため、公務員のなかで最高水準の給与を受ける医師や高級官僚以上の収入を得ることができる場合が多いが、必ずしも高い学歴を必要としない。他にも外資系企業や外国人が関係する仕事はドル収入が得られるため、とくに若い世代の希望者が多いが、学歴を必要としない職種も多い。ゆえに高等教育を受けるインセンティブが、政府側からも国民の側からも減少していると思われる。

さらに高等教育の内容と卒業者の進路の問題がある。製造業や情報通信産業など、高学歴者の労働需要が高い産業が発達していないキューバでは、2000/2001年で高等教育修了者の33%が教員になり、医療・保健分野に進む者が21%、工学12%、体育学10%となっている（ONE [2001: 303]）。実に高等教育修了者の5割以上を、社会サービスのなかでも教育・医療・保健分野が吸収していることになる。このため、アロンソ、ラーゴ、およびドナーテ＝アルマダは、キューバの社会サービスは失業対策であると述べているほどである（Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 19]）。

しかし他方で2001年から「すべての人のための大学」(Universidad para Todos)と呼ばれる放送大学のプロジェクトが外国からの支援のもとで始まった。放送大学専用のテレビチャンネルが新たに設けられており、教育のアクセスを容易にする努力が行われている。ただこのプログラムは外国の支援を受けて始まったものなので、財政的な基盤があるうえ、テレビを用いれば、少ない教員数でより多くの学生に授業ができるわけでもあり、教育の合理化を進める基本線と矛盾してはいない。

さらに2002年にカストロが、全国すべての小学校から大学にコンピューターを設置し、それぞれの学校に少なくとも一人のコンピューターを教える教師を配置して、情報通信分野の教育を早期から始めると言明している(2002年6月26日、全国人民権力会議の臨時総会の閉会演説)。これとは別に学籍から離れたが職のない若年世代対象の職業教育が、2001年10月から全国377校で始まった。現在17歳から29歳までの若者が在籍しており、そのうち63.9%は女性であり、また25.2%には子どもがいる。職業教育はこれらの若者たちに将来新たな職業機会を与えることになると同時に、在学中は給料が支払われることになっている。そこでは、コンピューターや英語などがカリキュラムに入っており、毎日3時間の授業がある。これらの例をあげ、政府はとくにソ連崩壊後海外で批判されるようになった教育の内容や質について反論している。

以上の状況から、この持続可能と評価しがたい制度は、老齢年金や教育・医療など細かいところでは合理化の努力がされているものの、名目上の予算は大きく減っておらず、大きな制度改革は行われないうまま継続している。この背景には、キューバの社会サービスが、内容はまだまだ不十分とはいっても、それなりの社会的安全網の役割を果たしていると推測される現実があり、削減には国民的合意がなかなか形成されないのだろうと思われる。アンヘラ・フェリオルは、キューバの家計収入に占める経済活動による収入は60%と推算している(Ferriol Muruaga [2001: 31])。これは政府の補助金のお

かげで無料または廉価な財・サービスの提供があることと、自給のための生産が算入されていないこと、また資産からの収入（家賃収入など）や海外からの親族送金を受ける者もかなり存在するためであるとしている（Ferriol Muruaga [2001: 43]）。

外貨不足が解消されないため、社会政策は外貨を必要とする物的側面では現在まで不足が続き、それを補うために政府が人的資源を維持あるいは増加させることで対応していると考えられる。医薬品や学用品は輸入するものが多いために不足するが、医師や教師は依然として毎年大量に雇用されており、物資不足を人的資源の増加で補完しようとしていると思われる。後述するが、疾病の治療よりも予防に力が注がれたり、薬草などの伝統療法の見直しが行われたり、学用品がなくとも教師が工夫して教える、などの対策が行われるのも、物資不足を人的資源が補うことで説明できよう。これらの対策はある程度効果はあると思われるが、もちろん物的側面の不足を完全に補うことは不可能である。政府が人的資源を大量に雇用できるのは、公務員である医師や教師の給料が、闇あるいは非公式レートでドルに換算すると、1カ月20ドルかせいぜい30ドル程度の低賃金になるためである。

ほかにも、ソ連崩壊後の経済改革のために、キューバ国民の間に以前よりも所得格差が拡大しているという認識があり⁸¹⁾、低所得層に対する社会的安全網としての社会政策の重要性は、ソ連崩壊前よりむしろ高まっている。所得の高い層には、自営業で成功する者、自由市場で農産物や手工芸品を販売して成功している者をはじめとして、海外に住む親族からの送金を受けられる者なども含まれる。これらの人々が公務員の給料で生活する層より多額の収入を得られるのはもちろんであるが、公務員や国営・合弁企業などで働く者の間でも、格差は生まれつつある。

国営企業等を対象とした物的インセンティブも、なかには月150ドルという話も聞くので、職種、職場によっては、相当な生活水準の向上がみられるケースが給与生活者の場合でも存在するようである。これに自営業や個人農民で成功しているケースなどを加えると、所得格差は相当大きくなっている

と考えられる。アンヘラ・フェリオルは、再分配効果のある社会サービスがキューバの不平等を緩和しており、社会政策のおかげで、キューバのジニ係数は0.30にとどまり、他のラテンアメリカ諸国に比べると際だって平等な社会であると主張している³²⁾。しかし所得格差が拡大するなかでは、社会サービス給付は、むしろ新たな恩恵を受けられない層に手厚く、新たな富裕層には薄くするかなくすべきであるが、現在のところ政府は普遍主義の原則を崩そうとはしていない。

所得格差の増大に合わせた社会サービスの差別化が難しいことの原因として、政府の所得の捕捉能力や徴税能力が低いことがあげられる。個人農民や自営業の所得捕捉が非常に難しいことのほか、海外の親族からの送金は多くの場合が手渡しであり、捕捉が難しい。ドルレートにすると1カ月の平均賃金は20ドルにも満たないので、200ドルも受け取れば1年分の収入を受け取ることになり、無視できない給与外収入となる。合弁企業や外国企業に雇用されていて収入が高い層に対しても、所得税すら存在しない現状である。誰がどの程度高所得なのかを政府が把握できる制度をつくらなければ、社会サービス給付の所得に応じた差別化も不可能である。

第2節 政治的要因：革命政権のイニシアティブ

「はじめに」で述べたとおり、本章では、革命後キューバの社会政策が整備された政治的要因は、革命政権指導者のイニシアティブにあると考えており（経済的要因：ソ連の援助については次節で論じる）、本節でその実証を試みる。社会保険制度やその他の社会サービスは法律で規定されているが、その法律が成立する過程の人民権力議会の議事録などは入手できていないため、本章では米国のインターネットで広く公開されているフィデル・カストロの演説を中心に、該当するものを探す作業を行う。

キューバ革命は、主として米国からの民族自決、国家の独立主権を確立す

ることと共に、平等主義に基づく社会的公正をその目標として掲げてきた。「革命は貧者のための革命である」（1961年10月23日のキューバテレビ・ラジオ向けインタビュー）として、とくに貧困層の底上げに力が注がれた。具体的には革命初期から、(1)とくに農村部の生活水準の向上、(2)人種差別の撤廃、(3)失業の削減、(4)教育・医療の普遍的給付、などを政策としてあげている。また1975年の家族法改正を一つの頂点とする女性の地位向上の努力も、1960年代から始まっている。

本節では、キューバ革命によって同国の社会政策が大幅に改革されたこと、その改革は基本的には革命という大きな政治的変動の賜物であり⁸³、とくに指導者フィデル・カストロとその周辺の人々の個人的な指導力に負うところが大きいと考え、カストロの演説・インタビューを中心に検討していく。

1. 革命初期

(1) 農村部の生活水準の向上

革命前のキューバでは、都市部と農村部の格差が大きく、またなかでも首都ハバナとそれ以外の地域との格差が著しかった。下水道や電化率などの社会インフラ整備率についても、また医療や教育などにおいても、農村部（とくに東部などの山間部）は大きく立ち後れていたといわれている。カストロは1963年に「農民こそが革命の成果を受ける人々だ」⁸⁴「農村部の人々は栄養不良や飢えに苦しめられているだけでなく、医療も受けることができない。なぜなら彼らの住んでいる地域に医者がないからだ」（1963年2月25日の医師会総会〈ハバナ〉での演説）と述べているように、革命政権は農村での社会開発を優先課題とした。

ただし、キューバは革命前から都市部の人口が半数を超え⁸⁵、政府が選挙のために農村部をとくに重視する必要はなかった。キューバ革命後、指導部が農村を重視したのは、革命闘争の舞台が農村部であり、その過程で農民の支援を多く受けたこと⁸⁶、また指導部自身その間に農村の実情に通じるよ

うになったからではないかと考えられる⁵⁷⁾。

また、革命直後の1960年のロイド・フリー (Lloyd A. Free) の調査では、革命の支持者は学歴が低い、貧困層、あるいはハバナ市以外の住民が比較的多いという結果が出ている (Domínguez [1978: 218-219])。この点では、革命政権が所得分配や、普遍的な社会サービスを通じて再分配を図る政策をとることは、より多くの国民の支持を得るうえで理に適っていたと考えられる。

またカストロは教育・医療を例にとりて、革命前は教育省や保健省の予算を政治家が横領していたと演説し、政府内の腐敗によって社会サービスが国民のところまで届かなかったと主張している (1963年7月26日、モンカダ兵営襲撃十周年記念演説より)。

(2) 教育・医療の普遍的給付

革命当初政権が重視していたのは、とくに農村部の住民に対する教育・医療サービスの充実であったように思われる。1963年ごろからようやくカストロの演説に教育や医療に対する言及が頻出するようになるが、演説の対象が農民や、すでに入学した学生に対するものが多いからである。

革命当初人口の3割ほどが非識字であったといわれている。これはラテンアメリカでは決して高い数字ではないが、非識字者のほとんどが都市および農村の貧困層であったであろうと思われ、革命政権は1961年に大規模な識字運動を行い、成人の識字率を向上させることを政策課題とした。公式の数字によれば、運動が始まった同じ年の1961年時点で、識字率は96.1%まで劇的に向上したとされている。ただし、この数字に関しては疑義が出されている。メサ＝ラーゴは、上がったはずの識字率が、1970年代の統計では下がっていること、政府統計の識字率の項では、最も非識字者が多いはずの49歳以上の年齢層が外されていることを指摘している⁵⁸⁾。

ともあれ、公式統計のような劇的な効果はなかったかもしれないものの、政府として識字率の向上にとくに力を入れたことは事実であろう。「革命前には、字が読めない労働者は、信じると言われたことを信じるしかなかった。

本が読めなかったからだ。しかし革命は彼に読めと命じた。なぜならそれが真実への道だからだ。革命は海外からの反動的な陰謀にもかかわらず、前進した」(1961年4月9日の「教育と革命」と題された講義演説)。

また当時政権が関心をもっていた工業化や科学的農業、医療教育のための人材を育成するにあたって、貧困層出身でも能力があればそれらの分野の専門家になるための教育が受けられることを強調している。「農民でも『息子が技術者になる』『息子が医者になる』と思うことは可能である。息子は賢く、能力がある。国家にとってはこの知性を生かすことは利益に適う。父親は自分で学資を出すことはできない。しかし国家と人民の資源で、息子は進学できる」(1963年8月10日、小規模農民全国協会〈Asociación Nacional de Agricultores Pequeños: ANAP〉第2回総会閉会演説)。

またカストロは、教育によって、国家が必要とする、あるいは政府がこれから育成したいと考えている分野の人材・労働者を育成するという目的を、明確にもっている。「各個人がおのこの使命や義務を果たすため、総合的教育と技術文化を学ぶ必要がある」(1963年7月21日、国立農地改革研究所〈INRA〉での演説)。

これらをみれば、政権が目指す産業・社会構造の変革に必要な人材を供給するために教育を使っている側面も否定できないが、教育のもついくつかの側面を発展させることに政府が寄与したことは確かである。

(3) 革命直後の指導者のイニシアティブ

カストロの言説については、1960年前後の革命初期は、亡命者による侵攻(ピグズ湾事件)や亡命キューバ人の爆撃や内部工作などが多く、彼の関心はもっぱら対米関係や国防に向けられている。米国の敵対的態度や軍事侵攻の可能性にどう対処するか、米国がいかに理不尽かという内容が多く、社会政策関連はみあたらない。ミサイル危機(1962年10月)が過ぎて、米国の脅威がとりあえず落ち着き、ソ連の安全保障の傘の下に入った1963年ごろから、ようやく教育・医療に関する革命の貢献が、彼の演説でとりあげられるよう

になる。

本項では、1960年代前半のカストロの演説・インタビューから、社会政策関連の内容を拾ってきたが、見つかったものは教育と医療に関するものばかりで、老齢年金や障害者福祉などの分野についての言及がみあたらない。とくに老齢年金は、1963年に制度の統合という大きな進展を実現しているのだが、その前後にもそれについて言及したものがない。若年層・経済活動人口に直接かかわる教育と医療、および住宅問題のみがとりあげられている。

この違いについては、革命初期にはキューバではまだ少子高齢化が始まっておらず、むしろちょうど革命直後のベビーブームの時期にあたり、政治家としては高齢者の対策を優先する必要がなかったことが原因と考えられる。それにもかかわらず年金制度が統合されたのは、当時進んでいた農地改革や産業の国営化・中央集権化にともない、職域別であった民間の年金保険プログラムも統合が容易に行えたであろうし、また制度上そうせざるをえなかったであろうことが考えられる。また革命が基本的に貧困層の生活向上を意識していたことから、プログラムから排除されていたインフォーマルセクターや小規模農民などを取り込むことが政策として優先されたであろうことも考えられる。ただこれらの点については推測であり、実証は別の機会に譲りたい。

2. ソ連崩壊後

革命政権は、ソ連の支援のもとにいた時代よりも、ソ連が消滅してからのほうが、社会政策やその成果により頻繁に言及するようになっていく。冷戦が終結し、米国からの軍事的な脅威に訴える理由がなくなったことで、経済制裁以外の米国からの脅威に革命の正統性を見いだすことが難しくなった。また経済危機が深刻化するなかで、国民の革命体制に対する支持が下がり、とくに若年世代の不満が高まったことから、政権は、第二の正統性の柱であった社会的公正と、それを実現する手段としての社会政策に、その正統性を訴

える必要が出てきたと考えられる。

他方、経済危機のなかで、ソ連崩壊前のような寛大な給付は財政的に不可能になっていることは、指導者にも認識されており、とくに教育のなかでも高等教育の合理化を1990年代半ばに提案している。しかし、実際に立法府などで議題にのぼっている老齢年金の拠出金の労働者側の負担の導入などは言及が見つからなかった。

演説などをみると、指導者の関心の焦点は、経済危機の中で国民の体制・政権に対する支持を取り付けようと、それまで続けられている社会サービスの価値を国民が再認識するよう訴えることに尽きるように感じられる。またカストロの関心は、医療と教育に集中しており、少子高齢化が進行しているなかでも、高齢者のケア問題や老齢年金問題などについての言及はほとんどない。

(1) 医療・教育

医療については、ソ連解体の少し前の1991年1月30日、すでにソ連からの物資輸送が遅延するようになり、経済に困難がみられはじめた頃であるが、乳児死亡率が経済がましだった1980年代に比べても下がりつづけていることを指摘し、ハバナ市の病院で900グラムの超低体重出生児が無事に成長しているニュースをあげて、新生児集中治療、周産期の胎児異常や先天性心臓疾患などの子どもに対する先端的医療がキューバで発展しており、これらがキューバの乳児死亡率を引き下げる大きな要因になっていると述べ、「小児科医も、家庭医も、地区の住民も皆、この生命が救われている事実は、革命が保健医療分野で築いてきた成果の一つだと誇りに思っている」と結論している⁽³⁹⁾。

さらに経済危機が深刻化した1993年には、「先日ユニセフの事務局長が私に向かって、キューバの医療制度がラテンアメリカ全体に普及していれば、毎年75万人の子どもが救われるだろうと話していた」と述べて、キューバの医療制度が、子どもの福利向上に大きな役割を果たしていると述べている⁽⁴⁰⁾。

またその1年前に、「(旧)ソ連では乳児死亡率はキューバの3倍も高く、医薬品産業の盛んなハンガリーでもキューバより6割高い」(1992年3月30日、キューバ科学者会議での演説)と、旧ソ連・東欧諸国と比較してもキューバが優れていることを指摘している。乳幼児に対する医療制度のカバー率にも具体的に触れ、「11歳以下の子どもの医療需要は100%、12歳から14歳の子どもの医療需要の92%が満たされている。医師が学校へ行って子どもたちを診察するのだ」(1995年3月14日、ユネスコ本部〈パリ〉での演説)。と述べている。医療関係従事者の数が世界一多いことを誇るものもある⁴¹⁾。

カストロの直接の言説ではないが、ブッシュ米大統領の2002年5月のキューバ批判演説を受けて、全国人民権力議会(国会)で特別総会が同年6月に開かれた⁴²⁾が、その席で証人喚問が行われた。趣旨はすべて、キューバの医療制度が米国より優れていると主張しているものである。フロリダの私立病院で生まれた子どもが、医療費を高く請求するために、心疾患と虚偽の診断をされた例⁴³⁾や、後天性免疫不全症候群(AIDS)にかかったが保険が適用されず、米国で治療が受けられなかったため、キューバに帰ってきて治療を受けた例⁴⁴⁾など、かなり極端な例が多いが、いずれにしても、米国の医療が普遍主義的でないこと、高額な医療費がかかる例が多いこと、など米国の制度的欠点を突いた内容となっている。

教育については、革命直後と同じように農村での教育の普及に言及したものの⁴⁵⁾、高等教育を通じて科学技術が発展したことに言及しているもの⁴⁶⁾、初等・中等教育の普及を誇るもの⁴⁷⁾、などがある。

(2) 農村開発・所得再分配政策・公的扶助

教育や医療以外に農村開発に触れたものもある。「資本主義がやることは以下のようなことだ。大衆、低所得層、農民や農業労働者の子どもに機会を与えない。常に大量の失業者の備蓄を蓄えておける。キューバの場合は50万人ほどの失業者がいた。誰も砂糖産業の労働者キャンプを組織せず、動員もする必要がなかった。彼らを農村に連れて行く必要もなかった。食事も持つ

ていかなかった。住宅も造らなかった。資本主義のもとでは彼らはひとりぼっちで何もかもやっていかねばならなかった。社会主義になって、我々はそれらすべてをやらなければならないのだ。さらに車も、冷蔵庫も、洗濯機も、その他諸々のものも用意したのだ」(1991年2月5日、キューバ共産党州支部会議での演説)。

さらに革命が平等な社会を実現したことに触れ、「我々が社会主義を選択したのは、それがより公正な、人間的な制度だからだ。これは真に平等な制度だ。これは真に機会と可能性を全員に与える制度だ」(1991年2月5日、キューバ共産党州支部会議での演説)と述べ、「我々は、社会に何も貢献しないくずのような人間でも飢えさせたりはしない。科学者と社会のくずとに平等に8ポンドを分ける。……この国家は誰も道ばたに放りっぱなしにはしない。病人を捨てたりもしない。誰一人として自分で何とかしろとって捨てたりしない。親が働かなくとも、その子どもには責任はない。子どもたちにはミルクと薬を与える必要がある……学校が閉校になったために通学できなくなった子どもは一人もいないし、病院や農村健康センターが閉鎖されて患者が追い出されることもない。ホームレスはいないし、無収入の者もない」(1992年3月30日、キューバ科学者会議での演説)、「キューバでは子どもはきちんと学校へ行っており、物乞いをしたりしていない。今は観光客にものをねだっている子どももいるが、必要があってやっているわけではない。国家はこの子どもにも毎日1リットルのミルク(7歳未満の子どもに与えられる配給)を保証している。この特別期においても」(1995年1月29日、メキシコの新聞『エル・ソル・デ・メヒコ』〈*El Sol de México*〉によるインタビュー)と、社会的弱者に福利を与えてきた公的扶助政策にも言及している。

また人種差別や女性差別の撤廃について革命が果たした役割についても言及している。1994年1月2日の革命35周年記念式典での演説では、「……革命の成果は物的なものだけでなく、精神的なものにもある。革命は第一に、人種差別を撤廃した。また女性差別に対して休みなく闘い、すべての人に平等な機会を保障するために闘ってきた」と述べている。この点について、最

近の例では、2002年の臨時国会の会期中に、共産党機関紙『グランマ』(Granma)が、労働英雄などを各州から選んでインタビューしており、東部グアタナモ市の労働英雄の女性(黒人系)が、革命前に人種差別や女性差別を受けた経験を語っている(『グランマ』2002年6月19日付、4面)。

女性問題についての評価は、詳しくは今後の課題としたいが、1996年の女性の就学率についてみれば、中等教育以上のレベルではすべて女性が男性を上回っているし(UNESCO, *World Education Indicators*, 2000)、高等教育就学者の分野別割合でも、教育や法律・社会科学系では女性がそれぞれ7割と6割、自然科学系でも3割(日本は1割強)(UNESCO, *World Education Indicators*, 2000)と、この面では女性差別は緩和されていると評価できるが、女性の高学歴化とそれに伴う有職化にもかかわらず、家事・育児は女性だけが担うというジェンダー規範は根強く残っており、カストロのいう「女性差別の解決」にはまだ道半ばとの感が強い。

人種差別問題については、アパルトヘイト時代の南アフリカの例をあげて、人種によって賃金が異なる点を指摘、キューバでは人種差別は革命後撤廃されたと述べている(1995年3月4日、キューバ女性連盟での演説)。確かに革命前に比べれば相当改善されたのだろうと思われるが、研究者(とくに自然科学系)や医師、政府の閣僚や国会議員の顔ぶれをみていると、白人系が多いという印象を筆者は持っており、また巷で口にされる人種差別的なジョークなどを聞くと、「撤廃」は過大評価ではないかと思う。ただ相当改善されたのだろうと推測できる程度である。

高齢者のケア問題については、カストロ自身の言説からは言及はほとんどなく、あっても医療や教育問題の付け足しに、老人ホームに言及する程度である。ただ、前述した2002年6月の特別国会では、選ばれた証人が米国の老人ホームについて詳しく話をしている。米国の(おそらく)低所得者向け老人ホームの実態を描写することで、逆にキューバの制度のすばらしさを説明する筋立てである。

「米国での私の最初の仕事は、民間の老人ホームだったが、(彼らは)不潔

な毛布、尿で濡れたシーツの間に寝かされ、悲しい物語を聞かされた。私はそこで何人ものキューバ系市民に会った。彼らは若いころ祖国を捨ててきたが、年老いた今は自分の家族に捨てられ、誰も訪ねてこないまま死を待っている。……私はこの民主主義のもとでは、穏やかな老後を過ごすためには、お金を持ち、お金を稼がなければならないのだということに気がついた。……この経験のおかげで、私は祖国が達成したものの価値を以前よりも理解できるようになり、捨ててしまっはいけないものだと思うようになった」⁴⁸⁾。

(3) 社会政策の国際協力

キューバの社会政策のもう一つの大きな特徴は、その給付を国外（第三世界）に拡大したことである。カストロは、「真の社会開発とは、より公正な所得再分配、生活の質の向上、そして理性的でバランスのとれた環境の利用である」（1995年3月14日、ユネスコ本部〈パリ〉での演説）と述べ、この条件をキューバのみならず途上国全般に適用した。とくに医療・教育分野で人材を育成するため、途上国の留学生をキューバが奨学金を出して受け入れたり、医療チームをキューバより貧しい、あるいは地震やハリケーンなどの自然災害に見舞われた途上国に派遣している。カストロは、「我々は世界保健機構（WHO）より多くの医師を海外へ無料で派遣し、他の分野の専門家も多数派遣している。第三世界の留学生を2万5000人も受け入れたのだ。これらは国の規模からいえば非常に大きな貢献といえる」（1995年1月29日、『エル・ソル・デ・メヒコ』によるインタビューより）と述べている。また2002年6月の特別国会では、ホンジュラス出身で、キューバのラテンアメリカ医学校で医学を学ぶ黒人系の留学生が、「ホンジュラスの自治大学は、創立100周年でようやく最初の黒人の医師を卒業させた。しかしキューバの医学校の設立3年後には、ホンジュラスの黒人が医師資格を取得している」⁴⁹⁾と、キューバの支援の重要性、とくに途上国の社会的弱者にとっての福利について述べている。キューバ革命の国際主義的側面の重要な側面である。

第3節 ソ連からの援助：経済的要因

前節では、キューバの社会開発が、政治的には革命政権のイニシアティブによって推進されたことを実証することに努めたが、本節では、その社会開発を可能にした経済的・財政的基盤は、主としてソ連からの経済援助によるものであることを実証する。ソ連の援助自体は、社会開発目的で供与されたものはないので、援助によって財政に余裕ができたところに、キューバ政府が自身のイニシアティブのもとに資源を社会開発に多く配分したと考えられる。筆者が前節で政権の政治的なイニシアティブに注目したのはこのためであるが、同時にいくら政策優先度が高くても、それに振り向けられる財政的基盤がなければ政策を実行に移すことは不可能であり、資源のないモノカルチア経済のカリブの小国が、世界的にみても高水準の社会開発を実現するためには、ソ連からの経済支援が不可欠であったろうと考える。

キューバの経済がソ連の経済的支援に支えられたものであったことは周知の事実であるが、しかし社会開発については、ソ連の支援との因果関係の実証を試みた研究は筆者の知るかぎりない。キューバ国内で発表された研究は、政府が経済危機にもかかわらず社会政策を重視しており、社会支出も減っていないという点に注目したものが多く⁶⁰、正面からソ連の援助との因果関係を否定はしないものの、政府の努力を強調する論理展開に集中している。そのため、ソ連崩壊後もキューバの社会サービスは低下していないという誤った印象を与える結果になっている。

そもそもキューバで発表された研究で、質的なサービスの低下を正面からとりあげたものは非常に少ない。唯一筆者が見つけたキューバ国内で発表された研究は、エヴェルレニ・ペレスの1997年の著作で（Pérez Villanueva [1997]）、経済が最も悪化していた時期のラヘ副大統領やラウル・カストロの発言を引用し、食料配給が不十分であること、医薬品が不足して入手できないことが多いこと（以上ラヘ）、停電や公共交通機関の麻痺によって教育

や医療サービスの実施に齟齬を来していること（以上ラウル・カストロ）などを述べて、政府の社会サービスが十分な安全網の役割を果たしていないことを示している。ただペレスのこの著作も、社会サービスの低下とソ連崩壊を結びつけることはしていない。

他方キューバの社会開発が、経済的にはソ連に支えられたものであったという仮説自体は、キューバ国外の研究ですでにたびたび言及されている⁶¹⁾が、それを実証する試みは筆者の知るかぎりあまりなされたことがない。その主な理由は、資料の少なさであると思われる。

キューバが1960年代からソ連から多額の経済的支援を受けてきたことは周知の事実であるが、援助の内容についての資料はキューバ国内では今も一切公開されていない。またソ連からの援助の多くが、貿易に伴う補助金や赤字補填、あるいは石油と砂糖の交換協定に基づく優遇貿易であったり、また余剰分の石油をキューバが国際市場に再輸出することによって得られる外貨であったりするわけだが、そのどの項目についても、キューバは資料を公開していない。石油再輸出については、品目別の貿易統計があれば判明するが、それも公開されていないか、非常に入手困難であるため、筆者の手元にはない。ただ、キューバ国外の推定値はある程度入手可能であるので、こちらを用いてある程度の傾向を描き出すことにする。

資料の少なさという決定的な困難にもかかわらず、敢えて一部ながら実証を試みようとするのは、ソ連崩壊後、筆者がキューバに駐在した間実際に目にした経験と、政府公表の数字のあまりの落差に驚いたことによる。筆者が滞在した期間は1994年1月から1996年1月までの2年間であるが、この時期は経済危機の最悪の時期から底打ち・低水準で安定した頃にあたる。しかしたとえばキューバの誇る医療面でも、薬局の薬棚は空っぽで、処方箋を持っていても目当ての薬はないことがほとんどだった。手術しなければならない場合でもさまざまな理由で⁶²⁾半年、1年、2年と待たされる。限られた資源の取り合いになるので、結局良い病院に入院するため、あるいは良い治療を受けるために、金銭授受を伴う人的ネットワークを利用せざるをえない

ケースをしばしば見聞きした。

学校の教科書やノートは支給されるが、危機になってそれも入手できないことが多く、親が外貨ショップで文房具を購入して持たせるしかない。外貨にアクセスのない一般庶民にはできないことである。老齢年金は、ドル化した経済のなかでほとんどの価値を失い、子どもなどの拡大家族の世話になる人がほとんどである。

ところが、このような現状にもかかわらず、政府は社会保障を革命の柱に据え、政府統計では名目社会支出はソ連崩壊後も減少していない。むしろ少しずつ増えつづけている。数字だけみれば、政府が非常な努力をして社会支出を確保してきたことになる。もちろん、ソ連崩壊後の経済危機はキューバにとっては革命政権樹立以来最悪の危機であったから、そもそもの分野でも使える資源は非常に限られている。1980年代並みの質を維持することは、どちらにしても不可能であったろう。したがって、政治的にみれば、前節で分析したように政府の努力を評価しないわけでは決してないが、そのサービスが全体として国民生活の向上に実際にどの程度寄与していたかを評価するためには、政府の努力を評価するだけでは不十分であり、国民の生活水準の維持・向上に実際に役立っているかどうかをみる必要がある。

本節では、まずソ連の対キューバ援助の実態と、危機前後のキューバ政府予算のなかでの社会支出の動向をみたうえで、それがどの程度関連しているかをみる。その際、公式統計の数字と闇ドルレートによるデフレート値を比較する。それによって、ソ連崩壊がキューバの社会政策に与えたインパクトがある程度明らかになり、逆にソ連が崩壊する前にキューバが社会開発を達成できたことへのソ連の経済的貢献が実証できると考える。

1. 旧ソ連の対キューバ経済援助：ソ連崩壊のインパクト

(1) ソ連からの援助と社会支出の関連

表3では、1970年代から1990年までの旧ソ連の対キューバ経済援助の米

CIAによる推定値を載せている。表4は同様にCIAの資料による、ソ連の主要な援助プロジェクトのリストである。表5は、同じくCIA発表の、主要共産国(当時)に対するソ連の経済援助を示している。これによれば、キューバに対する支援が他国を圧して突出していることが分かる。1983年以降は、キューバ一国に対する援助が、東欧全体を合わせた額を上回っているし、ベトナムなどの他の社会主義を掲げる途上国の数倍の援助をキューバが受けている。

まずソ連崩壊前の時期の援助の増減と社会支出の関連を、主に表3を用いて検討する。総計でみると、援助総額は1975年ごろから1980年代半ばまでは、一貫して増えつづけており、1986、88、89年はそれぞれ前年より減少した。この推移を、キューバ政府予算の内訳を示した表6に合わせてみると、経常支出は1986年にはかなり減少しているが、1988、89年は増加している。同様に公的社会支出も、1980年代は全く減少していない。次に公的社会支出

表3 CIA推計によるソ連の対キューバ経済援助

(単位:100万ドル)

	1961~84	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
総計	37,420	346	1,065	n.a.	n.a.	2,945	3,180	3,243	4,151
開発援助	10,555	295	150	n.a.	n.a.	320	460	906	1,270
貿易補助金	26,865	45	915	n.a.	n.a.	2,625	2,720	2,337	2,881
うち砂糖	19,750	-410	575	n.a.	n.a.	2,425	2,325	1,167	1,388
うち石油	6,770	410	310	n.a.	n.a.	165	380	1,161	1,366
うちニッケル	345	40	30	n.a.	n.a.	35	15	9	127

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
総計	4,772	4,993	5,153	5,300	4,383	5,011	4,345	4,160
開発援助	958	1,725	1,281	1,057	1,736	1,604	1,576	1,447
貿易補助金	3,814	3,268	3,872	4,243	2,647	3,407	2,769	2,713
うち砂糖	2,632	2,696	3,565	4,259	4,425	4,941	4,929	4,484
うち石油	1,039	436	210	-138	-1,930	-1,640	-2,160	-1,771
うちニッケル	143	136	97	122	152	106	0	0

(出所) CIA, *Handbook of Economic Statistics*, 1985-1990.

表4 キューバにおけるソ連の主要経済開発プロジェクト

プロジェクト	所在地
原子力発電所	フラグア
火力発電所	ハバナ市, マリエル, およびプンタ・ゴルダ
肥料工場	シエンフエゴス市, ヌエビータス
石油精製工場	シエンフエゴス市, ハバナ市, およびサンティアゴ・デ・クーバ市
大型石油タンカー用港湾	マタンサス市
石油パイプライン	シエンフエゴス市
ニッケル工場 (再建)	モア, ニカロ
ニッケル工場 (新たに建設)	プンタ・ゴルダ, カマリオカ
製鉄工場	ハバナ市
セメント工場	サンティアゴ・デ・クーバ市
空港の再建	カマグエイ市, ハバナ市, およびシグアネイ
港湾の改善	シエンフエゴス市, ハバナ市
鉄道のレールおよび枕木工場	
道路建設機械工場	ピナル・デル・リオ市
車両修理所	サンティアゴ・デ・クーバ市, サンタ・クララ市
衛星通信基地	カリーベ
セリア・サンチェス繊維工場	サンティアゴ・デ・クーバ市
砂糖産業の再建	
石けん工場の近代化	
製紙工場	
住宅工場	ハバナ市
抗生物質および血液製剤工場	
テレビ放送局	

(出所) CIA, *Handbook of Economic Statistics*, 1991, p.161.

表5 ソ連の対共産国援助

(単位: 100万ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
北朝鮮	260	145	130	40	55	93	6	-33	-41	-16	0
ベトナム	935	1120	1,000	1,040	1,040	1,160	1,325	1,575	1,365	1,110	585
カンボジア	0	n.a.	n.a.	86	87	98	128	134	137	159	110
ラオス	57	n.a.	n.a.	99	77	100	74	94	86	75	70
モンゴル	835	830	885	885	785	918	905	991	987	995	965
キューバ	3,243	4,340	4,340	4,993	5,153	5,300	3,280	3,735	3,270	3,720	3,955
東欧	18,140	20,535	9,000	3,800	2,300	1,100	3,700	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) CIA, *Handbook of Economic Statistics*, 1988, 90, 91.

表6 キューバの

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
国家予算に占める経常支出 ^{2)a)}	9,326.0	9,413.2	8,783.7	9,281.9	9,906.0	10,797.0
国家予算による社会保障支出 ^{a)}	856.0	927.9	896.5	961.2	1,031.5	1,093.9
社会保障拠出金の国家予算へ繰り入れられる収入 ^{a)}	714.1	739.1	663.5	608.9	646.7	676.2
社会保障予算の収支	-141.9	-188.8	-233.0	-352.3	-384.8	-417.7
国内総生産GDP ³⁾	19,480.0	20,024.0	18,676.0	18,177.0	19,025.0	19,686.0
国家予算中の公的扶助(社会福祉)支出 ^{a)}	91.5	94.0	88.3	93.1	97.0	101.1
雇用機関により拠出されている社会保障支出 ^{b)}			106.4	147.0	163.0	178.9
社会保障総支出 ^{d)}	856.0	927.9	1,002.9	1,108.2	1,194.5	1,272.8
総支出のうち：長期にわたる社会保障 ^{c)}	723.4	778.7	847.9	961.2	1,031.5	1,093.9
同　　：短期の社会保障支出 ^{5)c)}	132.6	149.2	155.0	147.0	163.0	178.9
国家予算による教育支出 ^{a)}	1,579.3	1,587.8	1,640.2	1,600.0	1,651.6	1,650.6
国家予算に占める医療保健支出 ^{a)}	646.6	681.5	769.7	810.2	872.6	904.5
家計消費への国家予算からの補助金 ^{d)}	319.7	343.2	361.5	352.2	361.1	252.3
公的社会支出(ECLAC基準) ⁶⁾	3,401.6	3,540.4	3,774.3	3,870.4	4,079.3	4,080.2
公的社会支出/GDP(%)	17.46	17.68	20.2	21.29	21.44	20.73
長期の社会保障制度による年金受給者数(1,000人) ^{f)}						
社会扶助の受給者数(1,000人)						
ソ連の対キューバ援助(CIA推計・100万ドル) ^{e)}	5,153	5,300	3,735	3,280	3,270	3,720
關および自由市場での為替相場(対ドル) ⁷⁾	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
ドルでデフレートした社会保障総支出(100万ドル)	171.2	185.6	200.6	221.6	238.9	254.6

(注) 1) この予算は実行予算である。

2) この中には、投資を除くすべての政府支出が含まれる。

3) GDPは1999年までは、1981年を基準年とした実質GDPであり、2000年以降は1997年を基

4) 社会保障総支出は、国家と企業双方からの拠出金を含み、長期社会保障支出と短期社会

5) 短期の社会保障支出は、1986年3月までは政府負担、同年4月以降は雇用者(国営企業

6) 公的社会支出(Public Social Spending)の国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
だ政府支出のことである。ただし、キューバの場合は住宅建設はすべて政府が行うため、道路
り、算出が困難であるため、除外している。

7) 1980年代の關ドルレートは資料がないので、筆者伝聞による1980年代終わりの1ドル＝
降が米国のU.S.-Cuba Trade and Economic Council (New York)により、筆者作成。すべて名

(出所) a) Comité Estatal de Finanzas, *Informes de liquidación y presupuesto*, 1984-1989. Ministerio

b) 1984年から1989年のデータはInformes de liquidación del presupuesto, 1984-1989, 1990
ら2001年までは, Dirección de Seguridad Social del Ministerio de Trabajo y Seguridad Social

c) Comité Estatal de Finanzas, *Informes de liquidación del presupuesto*.

d) 1984-89年と2001年のデータは, *Informes de liquidación del presupuesto*, 1984-89, 2001.
ここには主として全国民対象の食料・衣料その他の配給が含まれる。

e) CIA, *Handbook of Economic Statistics*, 1985-1990.

f) 1990年から1996年までは, Luis Gutiérrez Urdaneta y Orlando Peñate Rivero [2000], *La
de Trabajo y Seguridad Social, Informes de liquidación del presupuesto*.

社会保障予算¹⁾

(単位：100万ペソ)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
11,327.2	11,088.9	11,775.7	12,529.0	11,495.2	12,064.2	10,770.1	10,823.6	11,480.9	11,967.9	13,838.1	13,781.3
1,164.1	1,225.7	1,348.0	1,452.3	1,532.4	1,533.4	1,630.2	1,635.9	1,705.1	1,785.7	1,785.6	1,780.3
690.5	666.3	672.5	924.9	880.5	898.1	959.2	1070.5	1,025.0	1115.4	1181.2	1247.8
-473.6	-559.4	-675.5	-527.4	-651.9	-635.3	-671.0	-565.4	-680.1	-670.3	-604.4	-532.5
19,008.3	16,975.8	15,009.9	12,776.7	12,868.3	13,184.5	14,218.0	14,572.0	14,754.1	15,678.4	26,728.4	27,529.6
95.6	88.4	98.2	94.2	93.6	118.7	128.4	135.2	145.4	157.6	178.8	215.2
188.2	175.4	242.4	253.6	220.4	216.6	153.3	259.8	258.4	162.6	171.1	163.8
1,352.3	1,401.1	1,590.4	1,705.9	1,752.8	1,750.0	1,783.5	1,895.7	1,963.5	1,948.3	1,956.7	1,944.1
1,164.1	1,225.7	1,348.0	1,452.3	1,532.4	1,533.4	1,630.2	1,635.9	1,705.1	1,785.7	1,785.6	1,780.3
188.2	175.4	242.4	253.6	220.4	196.6	153.3	259.8	258.4	162.6	171.1	163.8
1,619.5	1,504.0	1,426.7	1,384.9	1,334.6	1,358.7	1,421.3	1,453.9	1,509.7	1,829.6	2,094.6	2,368.6
937.4	924.9	938.3	1,076.6	1,061.1	1,108.3	1,190.3	1,265.2	1,344.9	1,533.1	1,683.8	1,796.6
318.7	243.3	202.6	344.0	349.5	325.9	431.7	434.8	384.9	538.3	809.2	847.8
4,227.9	4,073.3	4,158.0	4,511.4	4,498.0	4,542.9	4,826.8	5,049.6	5,203.0	5,849.3	6,544.3	6,957.1
22.24	23.99	27.70	35.31	34.95	34.46	33.95	34.65	35.26	37.31	24.48	25.27
1,133.2	1,174.2	1,218.3	1,272.6	1,311.1	1,352.2	1,354.8	1,355.9	1,363.7	1,326.0	1,335.2	1,345.3
3,955							137.4	137.8	134.2	119.1	135.8
7.0	20.0	45.0	100.0	60.0	25.0	19.0	23.0	21.0	21.0	21.0	26.0
193.2	70.1	35.3	17.1	1.1	70.0	93.9	82.4	93.5	92.8	93.2	74.8

準年とした実質GDPである。このため1999年までの値と、2000年以降の値は単純に比較できない。保障支出の和である。

など)の負担となった。

(ECLAC)基準とは、教育、医療、栄養摂取、社会保障、雇用、社会扶助、住宅、上下水道を含んや商業施設などと区別が難しいことから除外した。同様に水道についても、担当部門が複数にわた

5ペソで換算する。それ以外は1990年から1996年が、国連ラテンアメリカ・カリブ委員会、それ以外は

de Finanzas y Precios, *Dirección de Presupuesto*, 1990-2000.

～91年は、UNDP [2000], *Investigación sobre desarrollo humano y equidad en Cuba 1999, 1992年か* [2001], *1963-2003. 40 aniversario del Sistema de Seguridad social.*

1990年から2000年までのデータは、*Dirección del Presupuesto del Ministerio de Finanzas*, 1990-2000.

reforma de los sistemas de pensiones en América Latina, p.92. 1997年から2001年までは、Ministerio

の対GDP比でみた場合、減少しているのは、ソ連崩壊前では1989年のみである。

CIAの援助推計値は1989年までであるが、その時期で援助が減った年にキューバの国家予算が同じように減少しているかどうかみると、経常支出については1986年のみが一致しており、公的社会支出は全く一致していない。また同対GDP比でも、1989年のみが一致して減少している。これをみると、援助動向がそのままキューバ予算全体および社会関連支出に連動しているわけではないことになる⁵³。ただ、援助額はあくまで推定値であり、また援助もその年度中にキューバが使っているとはかぎらないので、全体としてみれば、キューバ経済がソ連の援助に大きく支えられていた構造は否定できない。

(2) 経済成長率と社会支出の関連

次にソ連が崩壊した1991年以降についてであるが、最初にこの1.(2)でキューバ政府の公式統計の数字を検討し、後続する1.(3)でそれに反論する資料を用いて例証する。キューバ統計年鑑によれば、経常支出は1994年と1996年が増加しているが、残りはすべて前年と比べて増加している。公的社会支出はソ連崩壊の1991年と、危機が底を打ったと政府が発表した1994年以外は増加しつづけている。次に公的社会支出の対GDP比でみた場合、減少しているのは1994、95、96年と2001年である。ここでは経済成長率が急激に悪化した1991年から1994年の国民生活の危機的状況、つまり実質的な社会サービスの質の低下があまりうかがえない。

わずかにそれを反映しているものとして、「家計消費への補助金」の項目がある。これは主として食料その他の配給が含まれている項目であるが、ソ連崩壊前には1987年と1989年に減少しているが、崩壊後では、1991、92、95、98年に減少を記録している。経済がマイナス成長を記録するのは、この表4のGDP値によれば、崩壊前では1986、87年、および1990年であり、崩壊時以降では1991年から1994年までとなっている。

これに対して、「社会保障総支出」、つまり老齢年金などの長期の年金と、

出産一時金や病気休職などの場合の給与補填を含む短期の年金の両方を含む総支出であるが、こちらは1984年から一貫して増えつづけており、1999年と2001年にわずかに減少がみられる程度である。

食料などの配給制度のための支出がたびたび減少しているのに対して、年金支出が減らないという違いが出てくる要因としては、いくつか考えられる。一つは、キューバで少子高齢化が目立ちはじめたのは1980年代半ばであり、その後一貫して社会は高齢化が進行しつづけていることがある。高齢者の数が増えれば、年金支払いも自然に増加するからである。もう一つは、配給に回る食料などの物資は、多くが輸入に依存しているという問題である。7歳未満の乳幼児に配給される1日1リットルの牛乳も、革命後は多くが輸入されているし、1日一人1個の配給があるパンも、原料の小麦は100%輸入である。主食のコメですら半分以上を輸入に頼る⁵⁴現状では、外貨の資金繰りが苦しくなれば、即座に国民の食糧事情に跳ね返ることになる。ソ連崩壊後ずっと外貨不足に悩まされてきたキューバでは、直接食糧供給が悪化することは避けられず、安全網であるはずの配給にもそれが及ぶ、というのは考えられる⁵⁵。

それでは教育・医療はどうか。まずソ連崩壊前の教育支出は、1980年代は医療よりはるかに多く、前年に比べて減少したのは1987年と、1989年以降毎年である。ソ連崩壊の1991年以降も毎年減っており、増加しているのは1995年以降である。教育支出がソ連崩壊前、1980年代終わりから減少しはじめたのは、財政的な理由も考えられるが、同時に少子化のためもある。そしてソ連崩壊以降、1994年まで減りつづけるのは、経済のマイナス成長と並行している。

医療支出は教育よりも経済成長の動向と増減が一致していない。1980年代前半には教育支出の半分にも満たなかった医療支出は年々増えつづけた。ソ連崩壊前は一度も前年を下回ったことがないし、崩壊以降でも1991年と1994年にわずかに前年を下回った程度である。2000年からは教育支出および社会保障支出（長期短期の年金保険）も上回る額となっている。

全体として、表6の公的社会支出をGDPで割った割合をみる場合は、1980年代には20%前後だったのが、1990年代になると、35%前後まで上がる。前掲の表2にみられるように、国防関連の支出はソ連崩壊後大幅に削減されており、また他に国営企業が合理化されて削減されている⁶⁹。そして社会関連支出のみが増加しているため、単純に比較すれば、国防予算を減らし国営企業を合理化した分を、社会支出に振り向けたことになる。これは革命体制を守るという大義が、米国からの軍事侵攻に備えるという国防目的から、国民の支持を取り付けるための社会サービスの維持という目的に転化したとも解釈できる。

ここまではキューバ政府公表の数字から読みとれる事象である。ソ連崩壊の影響が比較的表れているのは、配給制度にかかわる項目と、教育支出（少子化もあるが）である。配給にかかわる補助金が減少するのは、食糧の多くを輸入に頼る経済構造から説明できるとした。外貨不足のため食料輸入が困難になったことと、貿易相手国の突然の消滅で、食料調達先を急に変更できなかった事情があるからである。1ドル=1ペソの公定レートがそのまま統計に使われているので、外貨収入が減少したために輸入量が下落すれば、それが統計上にも反映される。これに対して医療は、医薬品や医療器械その他をかなり輸入に依存しているはずだが、医療のための政府支出はあまり減った年がない。

ここまで各項目支出の推移をみると、政府は年金と医療については、ソ連崩壊後も支出をあまり減らさず、食糧の配給と教育についてはたびたび支出が減ったことになっている。この差が生じる原因として、政府統計のペソ建て名目値から抽出できる要因は、以下のとおりである。(1)少子高齢化の影響。子どもの数が減って、老人が増えれば、教育支出が減る一方で老齢年金のための支出が増えるのは自然の推移である。ただ、少子高齢化の理由で食糧配給のための支出が減ることを説明することはできない。(2)対外的要因、つまり突然の貿易相手国の消滅と外貨不足。外貨不足のために輸入が困難になって、食糧や医薬品、石油、工業製品など、多くの物資が不足するため。ただ

これでは、医療関連支出があまり減らなかったことを説明できない。(3)医療・教育など人件費が支出のなかで大きな割合を占める分野では、外貨でしか獲得できない物的資源は減らさざるをえなかったが、人的資源を増加させることで、サービスの低下を最低限に食い止め、同時に雇用を増大させた。(4)政府の優先順位の問題。医療が減らず教育が減ったのは、医療を教育より優先したためと考えられる。(5)統計の操作の問題。キューバ政府の統計の信用度については、海外では疑問が呈されることが多いが、食糧配給など国民が質量ともに低下したことが簡単に実感できる項目では操作は比較的困難だが、全体として把握が難しい医療については、操作が可能かもしれない。つまり、革命政府にとっては、正統性の一つの大きな柱である医療などの社会政策は、できるだけ政府の努力の跡を見せようとして数字を操作する可能性がある。

いずれにせよ、全体としてソ連崩壊のインパクトは、食糧供給を除いてあまり観察できない。ペソ建て名目値が有効なのはむしろ、費目間の相対的な比較である。つまりたとえば国防費やサービス関連支出を減らして社会支出を増やす、というように、限られた財源を政府がどのように分配したか、どの分野を重視したか、という面を判断するには有効である。

(3) 闇ドルによるデフレートの試み

上の1.(2)では、キューバ政府の公式統計の数字から読みとれる範囲での分析を行った。ソ連崩壊後の社会支出へのインパクトは、上述のとおりある程度は（とくに食糧供給面では）公式統計の数字からも観察できるが、それでも筆者が実際に現地で見聞きした程度とはかなりの開きがある。とくに、食糧配給の数字がかなり減っているのに、医療・教育は減らさないような支出の振り分け方をしている点は、政府が国民に最低水準の生活を保障すると言明していることから乖離する。食糧供給が減少すれば国民の栄養状態が悪化し、医療支出は増えるし保健指標は悪化するのは明らかで、革命の精神からは不合理な予算配分であるからである。老齢年金のための支出は増えているはずだが、ドル化した経済のなかで、年金生活者の安全網とはならなかつ

た事実も反映していない。医療支出も減っていないが、現場での医療サービスの質の低下はこの数字では分からない。ペソ建ての、おそらくは1ドル=1ペソの公式レートで計算された統計の限界である。

ここで表6の、公的社会支出および社会保障総支出（ペソ建て）を闇ドルレートでデフレートした値について検討する。キューバの予算やGDPその他の指標は、基本的にペソ建てで、また1ドル=1ペソの公式レートで計算されていると考えられるが、現実にはソ連崩壊後はもちろんのこと、崩壊前も闇ドルは流通している。ただソ連崩壊前は、ドルは所持しているのが見つかっただけでも逮捕される状況であり、またドルのアクセスがなくともそこそこの水準の生活が保障されていたため、経済の分析に闇ドルの役割を考慮する必要はあまりない。

しかしソ連崩壊後、とくに1993年のドル所持解禁以来、経済のドル化が進行し、さまざまな部門でドルの果たす役割が増大した。とくに輸入に依存する石油・食糧供給、さまざまな中間財や工業最終製品が、崩壊直後は極度に不足し、徐々に供給が回復したときには、それらはすべて外貨でのみ入手できるものとなっていた。社会サービス供給についても、国民の側からは、政府の補助金のおかげで無料あるいは非常に廉価な価格でサービスを受けられるが、政府はそれらのサービスを供給するために、相当部分を外貨で輸入しているはずである。このためとくにソ連崩壊後の時期については、闇ドルレートによるデフレートが意味のあるものになると考える。

また、本来ならばデフレートにはインフレ率が使われるが、キューバの統計の不十分さから消費者物価指数は完全な形で入手できていないため、インフレ率によるデフレートはできなかった。参考までに、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（英語名ECLAC、スペイン語表記CEPAL）の品目別物価指数のデータを表7に掲載した。

以上の理由から、表6では、非常に荒削りなやり方ではあるが、公式統計と現実とのギャップを多少埋める意味で、公的社会保障費と社会保障総支出を闇ドルレートで割った値を示した。当然のことながら、この値はかなり大

表7 実質賃金 (ECLAC推計)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
名目平均賃金	100	99.47	98.4	96.8	96.81	98.4	103.19	107.45	109.57	109.57
物価指数:農牧産品	100	114.8	122.3	121.7	122.9	135.7	128.6	129.1	127.9	129.8
物価指数:工業製品	100	108.1	113.4	106.0	97.3	97.4	95.6	153.9	157.9	160.9
財ベースでの実質賃金:農牧産品を 購入する場合	100	86.7	80.4	79.5	78.8	72.5	80.3	83.2	85.7	84.4
財ベースでの実質賃金:工業製品を 購入する場合	100	92.0	86.8	91.3	99.5	101.0	107.9	69.8	69.4	68.1

(出所) CEPAL [2000: 261].

まかな数字である。社会サービスの多くの部分は、人件費などドル換算できないペソ建ての支出であろう。年金支出が少なくても、年金受給者は公共料金や食糧配給などである程度補助されていることも考慮されるべきである。しかしその内訳は分からないため、一応の目安として、全部を闇ドルレートでデフレートする。

使用する闇ドルレートについては、ソ連崩壊前の時期については、国外でも出版されたデータを見つけられなかった。筆者伝聞による一応の目安として、1ドル=4ペソという説と、1ドル=5ペソという説があるが、ソ連崩壊後のペソの著しい下落と比較するため、ここでは崩壊後の時期との差がより少ない1ドル=5ペソに設定した。闇でのドル取引なので自由な市場取引に近く、このレートはキューバの経済状況をある意味で公式の統計以上に反映しているとみることでもできる。レートは1993年までは闇の非合法的なレートということになるが、1994年からは政府がドルの二重為替制度を追認し、公式レートを掲げる銀行とは別に、両替所(スペイン語でCasa de Cambio, キューバでは国営のCADECAという公社が経営している)を設置したので、1994年以降はドルレートはこのCADECAのものを使用する。

この闇ドルレートによるデフレートを行うと、1980年代の金額に比べ、と

くに1990年代前半の金額の著しい落ち込みが明らかになる。医療・教育のデフレート値は表には載せていないが、医療・教育・社会保障費、すべての社会支出の費目が著しく下落する。医療・教育は人件費の部分大きいと考えられるので、サービスの質を判断する場合には誇張されるきらいもあると思われるが、現金給付が中心の社会保障費は、とくに受給者側が受けられる実質的な価値という面では、経済危機に伴うドル化の衝撃をまともに受けた分野である。表6の社会保障総支出のデフレート値はこれを示す値である。1カ月分の年金が闇市場でコメ1ポンドにしかならなかった最悪の時代⁶⁷⁾の感覚に近いものになる。

社会保障総支出は、デフレート値では、1991年のソ連崩壊直後から急激に下がりだし、1994年を底として緩やかに回復している。2000年前後には、1991年を上回る回復をみせているが、崩壊前の1989年や1990年の水準には戻っていない。ここではソ連崩壊のショックが、その直後から明らかに現れ、1993、94年の最悪の時期には1980年代の10分の1、20分の1の値に縮んでいる。

(4) まとめ：ソ連崩壊のインパクトの度合い

以上の数字の分析によって明らかになった点は以下のとおりである。まずキューバ政府の公式統計についてみると、ソ連からの援助を示すCIA資料が推定値である問題はあるが、入手資料の範囲ではソ連崩壊前の名目社会支出と同国からの援助の間に直接の相関関係はない。予算全体についてみても援助との相関はないので、これはキューバの予算がその年のソ連の援助の多寡にかかわらず決まっていたとみる方がよいと思われる。

次にソ連崩壊後の政府支出と社会関連予算支出についてみる。名目値による公式統計は、絶対的評価、つまりその支出がどの程度国民生活向上に寄与したかをみるには不十分だが、費目間の相対的比較には使える。つまり政府が社会支出を他の分野に比較してどれだけ重視していたかをみることが可能である。援助が打ち切られた1992年の直後の数年間は、ペソ建て名目値でみ

ると、予算全体にも社会関連予算にも影響はなく、むしろ増加している。むしろ経済成長の下落が収束した1994年から1996年に全体の予算が減らされており、公的社会支出は1991年と1994年に減少を記録している。公的社会支出の対GDP比でみると、1994年から1996年が減っており⁵⁸⁾、全体予算の増減に似ている。これらの観察からいえることは、予算は経済が減速中は名目的には減らされず、底を打ってから減らされる。しかし公的社会支出はペソ建て名目値の絶対額としてはそれほど減らされていない。しかし対GDP比でみると、全体の予算が減ったときに連動して減った、ということである。

公的社会支出の対GDP比が1994年から1996年の時期に減少した、ということ、名目支出でみると、この時期はキューバ政府は以前のように社会開発に力を入れなかったことになる。1993年から1996年初頭までの3年間はキューバの経済開放期にあたるので⁵⁹⁾、観光業その他のドルを稼げる部門の振興に力が入れられていたところである。政府はおそらく社会開発よりも経済開放政策に資源を多く分配していた、ということになる。つまり、公式統計に従うなら、政府が名目上でも社会支出を抑制したのは経済開放期のみで、残りの大半の時期には同支出を増やしている。したがって名目を替レートでみた社会政策は国民生活が全体として厳しい時期に手厚くなり、経済改革が進展して所得格差が拡大する時期には減らされる傾向が描き出される。この動向について闇ドルのデフレート値を考慮せずに考えると、二つの見方が考えられる。一つは、経済の引き締め期には、社会的安全網としての社会政策を手厚くし、所得格差が拡大する開放期に一律に減らしたのは政府の所得捕捉能力と徴税能力が低いため、という見方である。もう一つは社会政策は社会的安全網としてよりも国民の体制に対する不満を和らげるために使われたとする見方で、経済開放期に社会支出が減少した理由を説明する見方である。

闇ドルレートのデフレート値をみると、本章の仮説であるソ連崩壊のインパクトがより明確になる。社会支出はソ連崩壊直後から大幅に下落し、1990年代半ばから次第に回復している。とくにドル化のなかで実質的価値の下落が直接的に感じられる社会保障支出は、デフレートによってよく観察するこ

とができる。(聞) 為替レートの変動があまりに激しいので、社会支出の増減が、レートの増減に飲み込まれてしまったようにみえるきらいはあるが、ソ連崩壊のインパクトが、キューバの社会支出に与えた影響の大きさは、公式統計の名目レートによる支出の値よりも、より明確に関連がみてとれよう。

おわりに

本章では、キューバの世界でも進んだ社会開発が、政治的にはキューバ革命という政治変動を経て、革命政権指導者のイニシアティブのもとに実行され、また経済的にはソ連の潤沢な経済援助によって実施が可能になった、という仮定を設定し、双方の要因について実証を行った。

政治的には、革命初期の段階において指導者カストロはとくに教育と医療に力を入れることを意識していた。ただし初期の段階では、年金制度や障害者政策などは、カストロの演説では調べたかぎり言及されていない。ソ連崩壊後は、経済危機のなかでの社会的安全網として社会政策を手厚くしている側面と、革命体制への支持を強めるために、乏しい財政状況のなかで社会支出を漸増させている側面が考えられる。このため、社会政策面での財政改革は進んでいない。一部の業績のよい企業については老齢年金拠出金の労働者側の負担を実現しているし、大学生の数を削減するなど、一部の手直しは行われているが、基本的には大きな改革は実行されていない。社会政策は結果の平等を基礎とする社会的公正を実現する革命の正統性を支えるものであり、ソ連が解体して援助がなくなっても容易に削減できるものではないことを意味する。

経済的には、ソ連崩壊前についてはソ連からの援助と社会支出の増減には相関がなく、むしろソ連解体後の支出の動きに、ソ連崩壊のインパクトがある。名目値でみた社会支出は、他の費目に比べると相対的に増加している。ただし崩壊直後の数年間は、経済が急激に減速したにもかかわらず、名目値

でみれば全体と社会関連ともに予算の削減は行われていない。むしろ経済が底を打った1994～96年に社会支出は対GDP比で減らされている。

ところが闇ドルレートでのデフレート値でみれば、ソ連解体直後から実質値は下落し、1994年が底となり、1990年代後半から回復基調であるが、現在もソ連崩壊前の水準には戻っておらず、崩壊のインパクトがより直接的に現れている。以上の動きから、ソ連崩壊の社会政策へのインパクトは、公式統計の名目値からは1994年から1996年の経済的に底の時期のみにみられるが、ドルレートのデフレート値では、1991年ごろから1994年を底として2001年まで停滞が続いており、より長期に、さらに大幅な落ち込みが観察できる。したがって、政府の努力にもかかわらず、社会開発面の進展の落ち込みは、かなりの程度ソ連崩壊によって生じたことが分かる。

とくに医療・教育については、指導者の言説と政府公表のペソ建て財政支出の両方を勘案すると、政府支出が行われているのはもっぱら人的資源向けであり、外貨が必要な物的資源には向けられていない、あるいは向けることが不可能であることがみてとれる。医師と教員を国家が大量に雇用することで失業を減らし、同時に医療・教育サービス給付の面では物的資源の不足を人海戦術で補おうとしているようである。ドルのデフレート値ではこちらの支出も大幅な下落をみせたことになるが、ドルでは大幅に目減りする名目賃金を大量の人材に支払うことで、経済危機のなかでサービス給付の質の低下をできるだけ抑え、イデオロギー的にも革命の正統性を守ったと考えられる。

今後キューバでは、少子高齢化がさらに進行していくと予測されている。旧ソ連のような気前のよいパトロンが今後新たに出現すると期待することもできない。ソ連崩壊前はエスピン＝アンデルセンのいう「社会民主主義レジーム」に近い制度を運用してきたキューバであるが、もはやその普遍主義的な社会サービスの制度や、労働力の脱商品化を相当程度実現した、「市場から解放された」経済構造を継続することは不可能である。高度経済成長を実現すれば別であるが、そうでないかぎり現実に進行している社会サービスの質の低下は、不可避かつ不可逆的な変化である。

〔注〕

- (1) エスピン＝アンデルセンの「社会民主主義レジーム」とは、彼が提示した福祉国家レジーム3類型の一つで、完全雇用を政策目標とし、社会サービスを普遍主義的にすることによって、労働力の脱商品化と市場からの解放、および個人の伝統的家族からの解放が実現される (Esping-Andersen [1990: 27-29])。ここで彼が想定しているのは原則として資本主義体制であり、このレジームの典型例とされているのは北欧諸国である。キューバは高齢者や子ども、障害者ケアなどの社会化が不十分であるので、このレジームの伝統的家族からの解放は実現したことがないが、その他の項目については、かなりの程度このレジーム類型に当てはまる。
- (2) 国連人間開発報告2002年度版によれば、キューバは人間のおよび所得貧困指標 (human and income poverty) では、途上国中上位4位 (キューバより上はウルグアイ、コスタリカ、およびチリ) に位置しており、全体的な評価では世界55位、人間開発度中位グループの上から2番目になっている。
- (3) Mesa-Lago, Carmelo [2002] によれば、たとえば1958年に年金支出の対GDP比と乳児死亡率ではラテンアメリカ域内1位、出生時平均余命、国民1万人当たり医師数および同1000人当たりベッド数は域内3位である。
- (4) たとえば、Mesa-Lago [1996: 51]。他の社会主義国 (旧ソ連・東欧諸国の社会主義政権時代) における社会政策の実態については、ミッジリイ [1999] に比較的詳しく述べられている (たとえば、113ページ)。
- (5) 革命前の制度については、メサ＝ラーゴの先駆的な著作、Mesa-Lago [1964] が包括的な分析を行っている。
- (6) アルゼンチン、ウルグアイとキューバの3カ国が、域内では最も社会保障制度の整備が早かったグループである。
- (7) 51の年金プログラムの具体的な内容については、Mesa-Lago [1964] のほか、Mesa-Lago [2002] に職能別のプログラムの一覧表が掲載されており、山岡 [2001] にもその日本語訳を転載させていただいている。
- (8) キューバでは労働者は年金受給開始年齢を過ぎても、必ずしも退職する必要はない。ただし、開始直前の給与を超えることはできないので、年金は開始直前の給与と現在の給与の差額分だけ支払われる。
- (9) 老齢年金分として12%、さらに病気や出産、労働災害などの年金分に2%を拠出する。後者の2%分は1986年3月までは国家予算から直接拠出されていたが、同年4月より企業の負担となった。
- (10) Donate-Armada [1995: 449] によれば、キューバ国内で最高の軍歴をもつフィデルとラウル・カストロ兄弟についても、軍歴を1952年のモンカダ兵営襲撃から計算するそうだが、計算結果、対象となる年数は1995年で退役した場合126年となるが、その年金額の上限は、1995年時点での月給450ペソの90%で、405

ペソとなる。

- (11) もちろん、インフォーマルセクターの人々も、医療・教育は無料で受けられるし、食糧配給もあるので、社会サービスの多くから疎外されている他のラテンアメリカ諸国とは異なる。
- (12) ソ連崩壊前は、教育は義務教育に相当する教育だけでなく、専門学校やスポーツや趣味に近いような分野を成人が学ぶ場合でも無料だった。医療についても、美容整形など、健康と直接関係のない分野の治療でも無料だった。保育所も無料、スポーツ観戦も無料である。ソ連崩壊後、義務教育や職業訓練につながらない教育や、健康維持に関係ない医療サービス、保育所や観劇・スポーツ観戦料などは有料になった。それでも有料化が各サービスのコストをどれほどカバーしているかは別問題で、多くが政府の補助金に大部分を依存している構造は残っていると思われる。
- (13) 衣料・食料の配給制度をどう評価するかは意見の分かれるところである。キューバ国内では、これを「すべての国民に必要な最低限の衣食を保障する」として肯定的に評価されている。それは確かに一理ある面があるが、しかし衣食のような基礎的物資の供給が不足しているからこそ（第二次世界大戦中の日本がいい例である）配給制度を導入せざるをえないという側面も無視できない。事実キューバで配給制度が導入されたのは、革命直後の経済の混乱のなかで、やむをえず取り入れられたという経緯があり、いずれ経済が回復したら廃止する予定であったはずである。
- (14) Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 10]. 『グランマ』1981年12月14日付からの引用。
- (15) ソ連崩壊前は、これらの公共料金は使用量にかかわらず定額であり、主婦が昼間家で何時間も電話を続けたり、水道を何時間も出しっぱなし、部屋の電気は全部つけっぱなしなど、資源の無駄遣いが目立った。
- (16) 革命後すぐに、それまで借家に住んでいた者に対して、その家を無償で借家人の所有とする政策がとられた。これはソ連・東欧でもなかった政策である。その後政府が新規に建設する住宅については月々の給与から分割払いで国家に支払うことで、その家が所有できる。分割は家計全体の収入の10%を超えない額と決められており、非常に安価に入手できる制度となっている。ただし、個人による不動産の売買は認められておらず、ペルムータ (permuta) と呼ばれる自宅の交換制度が存在するのみである（実際には価値に差がある物件の交換が多いため、その場合は裏で金銭の支払いが行われている）。また他の社会主義国と同じく、住宅建設は都市部で非常に遅れており、そのため人口増に住宅建設が追いつかず、革命前の住宅を何世帯かで共有するのが普通である。
- (17) 家庭医制度については、基本的にどの研究でも国民の保健衛生水準を向上させるのに役立っていると肯定的に評価されている。ただ、Alonso, Lago and

Armada [1994] によれば、家庭医制度が導入された1987年の前と後（ただしソ連崩壊前）を比較した場合、入院患者が減った年齢集団は、0歳から14歳までのコホートであり、この年少者集団では劇的に減っているが、他の年齢コホートには全く変化がないと述べ、家庭医制度の効果は14歳以下の子どもに対するものにとどまっているとしている。ただ入院は1992年以降すべてのコホートについて激減しているが、こちらは経済危機の影響とみている。

- (18) 筆者の2002年6月28日ハバナでの、国立経済研究所 (INIE) 副所長アンヘラ・フェリオル＝ムルアガ (Angela Ferriol Muruaga) 氏への聞き取りによる。
- (19) Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 16]. ソ連崩壊直後のキューバの医療制度を調査したキャサリーン・バレット (Kathleen Barrett) の修士論文 “Impact of the Collapse of the Soviet Union on the Cuban Health Care System” (ジョージタウン大学から、1993年) を引用したもの。
- (20) もともとは現地在住外国人のために設けられた。ハバナ市内では、1997年時点で、ミラマール地区の外国人専門病院シーラ・ガルシア記念病院の付属薬局と、バダド地区のカミーロ・シエンフエゴス記念病院の中にある薬局の2軒がドル払い薬局であった。他地域ではサンティアゴ・デ・クーバ市にも1軒あると聞いている。その後増加している可能性もあるが、筆者の手元には情報がない。
- (21) 1995年3月25日、キューバ大学生連盟での演説より。高学歴者を多く養成しすぎたと述べたあとで、「病院や学校は国民が必要とする数の2倍3倍存在する」といっている。
- (22) 1989年に蛋白質の57%、熱量の51%を輸入食料に頼っていた (Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 16])。
- (23) 配給だけで生活しているという年金生活者の筆者の友人は、ほとんど外出せず、昔入手した（革命前からのものもあった）衣類などでしのいでいた。確かに餓死はしないようだったが、ソ連崩壊後の数年で体重が15キロ以上減ったと話していた。
- (24) たとえば2002年6月にキューバで調査したとき、ハバナ市内の病院で働く友人の女性は、彼女の職場で年に2回、上質の豚ロースが数ポンド、チチャロン用の脂肪付き豚皮が数ポンド配られると見せてくれたが（たまたま6月はこのうちの1回にあっていた）、この量では数人分のディナーに1回使ってしまったらなくなってしまう。もちろんないよりはいいが、特別の夕食に年に2回使えるだけであり、全般的な消費生活の向上とは言い難い。

また他のケースでは、サンティアゴ・デ・クーバ市の企業で働く技術者の場合、1カ月無遅刻無欠勤（病休なども含めて計算。とにかく休まない、遅刻しないことが条件）の場合にのみ、30ドルないし50ドル相当のインセンティブが与えられるという話も聞いた。

- (25) Ferriol, Quintana, y Pérez [1999: 66]. 数字では出ておらず、同ページのグラフより筆者が判断。
- (26) 職場で出る給食の内容については、肯定的に評価する向きもあるが、筆者が1994年夏に受け入れ研究機関の食堂で目にした給食は、キューバ人の生活習慣からするとかなり脂肪や蛋白質が少ない内容であった。ただし、これはその後改善したようで、2002年6月に訪問した別の研究所の給食は、米国から輸入された鶏もも肉が1本丸ごとついたうえに、大きなパンやデザートまでついた豪華なもので、これが毎日出るなら労働者の栄養摂取に貢献しているといえるだろう。
- なお、1980年代の職場や学校、病院などの給食は、国民のカロリー摂取量の20%を充足していたとの報告もある（Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 11]）。これはPérez Marin and Monas Moines [1991: 19]からの引用である。
- (27) 1995年3月26日、キューバ大学生連盟総会での演説。大学の教科書が足りなくなってしまうことや、小中学校で生徒に配給するノートがなくなって、方々の倉庫をあたって手当てしようとしたことを述べている。
- (28) 1995年1月29日、メキシコの『エル・ソル・デ・メキシコ』のインタビューのなかでカストロは、経済危機のなかでとくに労働力需要が大きい農業部門などの担い手が不足していると述べ、革命後農民の子どもも大学に行って都市に住むようになり、政権の教育政策そのものが、その動きを奨励したと認めている。
- (29) 1995年3月26日、キューバ大学生連盟での演説より。
- 「……子どもの数も減っている。我々はすでに多数の専門家を養成した。医師も5万2000人いるし、大学生は2万人いる。我々は（昨年）大学新規入学者の数を5000人から2000人に減らした。大学も統合している。我々のもつ資源は限られているので、これからは質より量を重視したい。
- 「全日制の大学に在籍する学生数は10万人、うち弁護士などの専門職を養成する学部には1万2000人。現在我々は700人か800人の弁護士をもっている。……誰がそのなかでさとうきび刈りの職業に就いているか？ 手を使った労働に就いているか？ 食料やミルク、その他の必要な物資は、彼にも必要だが、それらは誰かが収穫してくれるか？、輸入されているのだ。何百万人もの人々が上について、ごく少数の人々が下でそれを支える。病院や学校は、人々が必要とする数の2倍3倍存在する。失業はそれらの分野では減ったのだ。……学生を減らしたのなら、大学の教員も減らさねばならない。大学の教員は2万1000人。過去4、5年で3000人減っている。」
- (30) 1995年1月29日、『エル・ソル・デ・メキシコ』のインタビュー。このなかでカストロは、いくつかの国では移民を受け入れることによってこれらの希望者の少ない職種をカバーしているが、キューバはキューバ人自身にカバーして

もらわねばならず、経済原理を取り入れることによってこの問題を解決しようとしていると述べている。

- (31) Ferriol Muruaga [2001: 42-45]. フェリオルはこのなかで、格差が生まれれば、所得の少ない層に集中して社会サービスを給付すべきであると述べている。
- (32) Ferriol Muruaga [2000: 46]. しかし本書の序論（第1章）にあるように、ラテンアメリカよりも貧富の格差が少ない東アジアの国々と比較すれば、キューバは社会主義国であるにもかかわらず「東アジア並み」だということもできる。韓国などはキューバよりジニ係数が若干低い。
- (33) たとえば年金保険制度の統合などは、革命前からILOから勧告を受けており、統合の試みはすでに始まっていた。その作業に当時直接かかわっておられたメサ＝ラーゴ教授は、筆者の2002年6月11日のピッツバーグでのインタビューのなかで、年金制度の統合のために、必ずしも革命が必要であったとは考えていないと述べている。しかし本章では、基本的に革命がその変動のエネルギーの故に、統合を早期に実現したことは事実であろうと考え、革命と指導部のイニシアティブを政治的要因としてとりあげることにした。
- (34) 1963年5月10日、『エル・ソル・デ・メキシコ』のインタビューの最後の方で、「革命軍が職業軍人による軍隊に勝てないという神話は覆された」といった後で述べている。
- (35) 1953年の国勢調査では、都市人口は全体の57%。2000年末の推計では、これは75.3%まで上昇している（*Anuario estadística de Cuba 2000, edición 2001*より計算）。
- (36) カストロはこの1963年5月10日のインタビューのなかで、農民（campesinos）の革命に果たした重要性に言及し、他のラテンアメリカ諸国でも、プロレタリアートは農民の支持を受けることを考えるべきだと述べている。この見方は中国の毛沢東思想に通じるものがあるが、ただしキューバでは農村部でも個人農民は少数で、大多数は砂糖に代表される商品作物を栽培するプランテーションで働く農業労働者であり、もし彼が農民のなかにこの農業労働者を含めているのであれば（campesinos という用語からすれば無理があるが）、農村部のプロレタリアートに助けられていたことになる。含めていないのであれば、農村部のなかのごく少数（おそらくせいぜい2割程度か）の個人農民を指すにすぎないことになる。
- (37) ただしカストロ自身は、1985年に自分の生い立ちについて触れたときに、父のさとうきび農園で働いていた、あるいはその後の学齢期に目にしたオリエンテ地域の農業労働者たちの生活ぶりをみて、すでに改善の必要性について自覚していたと述べている（Castro [1994], Segunda parte, 23 de mayo.）。
- (38) Mesa-Lago [2000a: 225]. 1961年に3.9%だった非識字率が、1970年には12.9%に上昇していることを指摘している。また Mesa-Lago [2000a: 564] では、1970

年と1981年の国勢調査において、識字率の項目では49歳以上の国民を対象外としているとしている。

- (39) 1991年1月30日、ハバナ市、クーバ・ビジョン（Cuba Visión）テレビ放送。カストロが住宅施設付き医療施設の完成記念の演説を行った。
- (40) カストロの関心は、高齢者よりも子どもの医療のほうに向いているようで、医療の成果として引き合いに出されるのは乳幼児ばかりである。注(17)で言及した、家庭医制度の受益者が主に0歳から14歳までのコホートに集中するというアロンソらの指摘とも重なる。
- (41) 1996年7月26日モンカダ兵営襲撃記念式典（オルギン市）での演説。「現在家庭医は2万7000人で、今年さらに3000人の新卒者が加わる。8月には我が国は6万人の医師をもつことになる。世界最大の医療サービスをもつ国なのだ。途上国の間でいっているのではなく、先進国も含めて最大なのだ」。ただ、教育・医療での達成を誇る場合は、常に人的資源の面でのみ優位性を論じている。1995年3月14日のユネスコでの演説（前掲）でも、「キューバの人口当たり医師数は、先進国をも上回って世界最高である。人口当たり教師数も世界最高水準である」と述べるにとどまっている。
- (42) 2002年6月24～26日に開催。26日には憲法第137条15章に基づく憲法改正手続きにおいて、直接秘密自由国民投票（referendo nacional）によって、有権者の97.7%が現憲法を支持したことを正式に発表。同時に憲法改正法の修正を行ったが、その前文のなかに社会主義体制を支持する理由がいくつか掲げられている。1番目の理由は米国帝国主義に対抗すること、となっているが、2番目の理由は、「この革命勝利後の栄光ある年月の間、革命は教育・文化・社会指標で高い水準に達した。非識字率は0.2%、初等教育進学率は100%、中等教育進学率は99.7%、乳児死亡率は1000人当たり6.2人、人口10万人当たり医師590人、看護婦（女性形なので看護師とは訳さず）743人、ベッド数630.6台、平均余命76歳となった。健全で、品位ある、公正な生活を送るための基礎的な水準を国民全員のために獲得した」とある。
- (43) 『グランマ』2002年6月26日付最終面。オルガ・サラヌエバ＝アラngo（Olga Salanueva Arango）の証言。ただしこの女性の証人は、1990年代に先に移住した夫について米国へ渡っており、その後夫はスパイ容疑で米国で収監され、彼女も共謀者として米国から強制送還されたという人物である。自分から望んでキューバに帰ってきたと確言できる状況にはなく、実際にどこまで米国の制度に批判的なのか分からない。
- (44) 同上。ただし証人は別人である。
- (45) たとえば1991年2月5日のキューバ共産党州支部会議での演説。「昔は農民の子は（学校へ行かず）家で農業を手伝ったものだ。非識字の時代には、小学校も近くになく、技術専門学校や大学に至ってはなおさらだった。だから（農

- 業以外の職につくことはできず、) 農民の子に生まれれば、生涯農村にとどまった。革命によってこれらの事態は一変したのだ」。
- (46) たとえば1992年3月30日キューバ科学者会議での演説。もっとも科学技術の内容が優れているというよりも、科学者個人の倫理的な優越性を論じていて、精神主義的な色彩が濃い。「彼ら〔他のラテンアメリカ諸国—引用者〕は我々より多くの資金をもっているかもしれないが、それでも我々のほうが経験が多い分野がある。我々ほど強い倫理観をもつ科学者はいない。我々は強い連帯意識と利他心をもっている」。
- (47) 1996年7月26日モンカダ兵營襲撃記念式典(オルギン市)での演説。「6歳から14歳までの子どもの97.5%は学校に行っており、それはこの特別期にも変わらない。教師は19万人、6年の学習課程を終えた子どもの数は、世界でも最高の割合を誇る。また6年の教育を終えた子どもの98.2%は中等教育へ進み、そのうちの92.8%はさらに上の学校へ進学するのだ」。
- (48) 『グランマ』2002年6月26日付。前出オルガ・サラスエバ=アランゴの証言。
- (49) 『グランマ』2002年6月26日付。ルーサー・カスティージョ=ハリー(Luther Castillo Harry)というホンジュラスからの留学生が国会の招待者として発言。
- (50) 本章の参考文献リスト中のキューバ国内で出版された著作はすべて、基本的にこの姿勢をとる。とくに経済が一応の回復をみせ、国内の思想引き締めが強化された1996年以降の出版物はその傾向が強い。
- (51) たとえば, Mesa-Lago [1994], あるいは Alonso, Lago and Donate-Armada [1994: 3] など。
- (52) Ferriol, Quintana y Pérez [1999: 81] は、輸入減少による物的資源の減少は教育・医療に影響を与えたことを認めているが、その分を人的資源が補ったと主張している。しかし物的資源を人的資源で完全に代替することはできない。確かに担当する医師がいないという話は聞かなかった。また病院は優先して電力を供給されるので、その地域が半日以上停電していても病院が停電することはほとんどない。サービス給付が滞る理由は筆者の聞いたかぎりすべて物的なものである。麻酔薬その他の医療材料がない、手術室内の温度を下げるためのエアコンが故障している、など。キューバの医療制度は、医師や看護士を養成するという人的資源面では、少なくとも人数のうえでは大きな成果を上げており、それはソ連崩壊後も変わらないが、医薬品や医療材料などは不足が目立つようになった。
- (53) もちろん、元になる資料の信憑性はかなり粗いものである。予算関連はキューバの全国人民権力議会に毎年提出される実行予算の値であり、キューバ国内ではかなり信頼される数字ではあるが、この数字そのものの信頼性は必ずしも保証できない。また、援助額の数字は推計値である。
- (54) 国際協力事業団・国際協力総合研修所 [2002: 資料編102] から計算すると、

2000年のコメの自給率は32.5%である。

- (55) 実際に筆者が滞在していた1994年から1996年にかけて、配給物資は公示どおりには来ていなかった。ただし、流通の大半が国家に独占されている状態で物資不足が起きている状況では、物資の多くは闇市場に横流しされていた。このため、配給物資を政府が購入しても、流通の段階で消えてしまって、消費者の手に渡らないという事態が頻発していたことは考えられ、政府の配給のための支出と、現実の物資の入手状況にずれが生じることはありうる。
- (56) 表2によれば、国防費のほかにも、国営企業関連支出が減少している。ただし、国営企業に対する補助金が減少するのは1990年代後半である。1990年代前半はCEPAL [2000] の表A-14によれば、1980年代に比べて大幅に増加しており、経済危機のなかで経営不振に陥った国営企業を救済するためにかなりの支出が行われたことを示している。
- (57) 1993年。コメ1ポンドが100ペソを超えた。当時は配給もあまり入らなかった。
- (58) 2001年も同様に減少しているが、実は2000年と2001年については、それ以前の時期とGDPの算出方法が異なり、単純に比較はできないため、ここでは検討から除外した。
- (59) ソ連崩壊後キューバの経済改革が最も積極的に進められたのは、1993年後半から1996年初頭までである。革命体制維持を政策の最優先事項に掲げる政府は、ソ連崩壊直後は政治的・経済的ショックからの立ち直りに力を注ぎ、次いで1993年後半からソ連からの支援なしに経済を立て直すため矢継ぎ早に開放政策を実行する。しかしそのために貧富の格差や腐敗が表面化すると、社会主義体制堅持のため1996年2～3月から政治的・経済的な引き締めへ転じ、現在に至っている。引き締め政策がとられてから今日まで経済改革はほとんど進んでおらず、目立ったものは1998年に始まった国営企業改革くらいである。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 国際協力事業団・国際協力総合研修所 [2002] 『キューバ国別援助検討会報告書』
国際協力事業団・国際協力総合研修所（国際協力事業団ホームページからも閲覧・ダウンロード可能）。
- 小森田秋夫 [2002] 「生活保障システムの再構築—旧ソ連・東欧の視点から—」（末廣昭・小森田秋夫編『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較—アジア、ラテンアメリカ、ロシア／東欧—』東京大学社会科学研究所）。
- ソ連東欧貿易会 [1989] 『ソ連・東欧諸国と中南米諸国—1980年代の経済関係を中

心として一』ソ連東欧貿易会。

——・ソ連東欧経済研究所 [1992] 『旧ソ連・東欧諸国とアジアの社会主義諸国の経済関係』ソ連東欧貿易会。

ミッジリイ, ジェームス (京極高宣・萩原康生訳) [1999] 『国際社会福祉論』中央法規 (James Midgley, *Social Welfare in Global Context*, London: SAGE Publications, 1997)。

山岡加奈子 [2001] 「第8章キューバ」(宇佐見耕一編『新興工業国の社会保障制度・資料編』アジア経済研究所)。

〈外国語文献〉

Alonso, José, Armando M. Lago and Ricardo A. Donate-Armada [1994] “A First Approximation Design of the Social Safety Net for a Democratic Cuba,” paper for the 4th Annual Meeting of the Association for the Study of the Cuban Economy (ASCE), Florida International University.

Alvarez González, Elena [1998] “Cuba: un modelo de desarrollo con justicia social,” *Cuba: investigación económica*, No.2, abril-junio.

Castro Ruz, Fidel [1994] *Fidel y la Religión: conversaciones con Frei Betto*, La Habana: Editorial Si-Mar (ただし初版は1985年, Oficina de Publicaciones del Consejo de Estadoより)。

Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL) [2000] *La economía cubana: reformas estructurales y desempeño en los noventa*, second edition, México, D.F.: Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC), United Nations.

Central Intelligence Agency (CIA), *Handbook of Economic Statistics*, 1985-1990.

Centro de Investigaciones de la Economía Mundial (CIEM) [1997] *Investigación sobre el desarrollo humano en Cuba 1996*, La Habana: UNDP and Caguayo.

Comité Estatal de Finanzas, *Informe de liquidación y presupuesto*, 1984-2001.

Dilla, Haroldo and Philip Oxhorm [2001] “Virtudes e infortunios de la sociedad civil en Cuba,” *Nueva Sociedad*, No.171, enero-febrero.

Domínguez, Jorge I. [1978] *Cuba: Order and Revolution*, Cambridge: Harvard University Press.

—— [1989] *To Make a World Safe for Revolution*, Cambridge: Harvard University Press.

Donate-Armada, Ricardo [1994] “Cuban Social Security: A Preliminary Actuarial Analysis of Law No.24 of Social Security,” *Cuba in Transition*, Vol.4.

—— [1995] “Preliminary Analysis of Retirement Programs for Personnel in the Ministry of the Armed Forces and Ministry of Interior of the Republic of Cuba,”

- Cuba in Transition*, Vol.5.
- Enríquez Charles, Marcia B. [1994] “El sistema de seguridad social en Cuba,” *Seguridad social*, No.187, marzo-abril.
- Esping-Andersen, Gøsta [1990] *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge (UK): Polity Press (岡沢憲夫・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001年).
- Ferriol Muruaga, Angela [1997] “Política social cubana: situación y transformaciones,” *Temas*, julio-septiembre.
- [1998] “Pobreza en condiciones de reforma económica: el reto a la equidad en Cuba,” *Cuba: investigación económica*, No.1, enero-marzo.
- [2000] “Apertura externa, mercado laboral y política social,” *Cuba: investigación económica*, No.1, enero-marzo.
- [2001] “El modelo social cubano: una aproximación a tres temáticas en debate,” *Cuba: investigación económica*, No.1, enero-marzo.
- , Didio Quintana Mendoza and Victoria Pérez Izquierdo [1999] “Política social en el ajuste y su adecuación a las nuevas condiciones,” *Cuba: investigación económica*, No.1, enero-marzo.
- Garfield, Richard and Timothy H. Holtz [2000] “Health System Reforms in Cuba in the 1990s,” in Peter Lloyd-Sherlock ed., *Healthcare Reform and Poverty in Latin America*, London: Institute of Latin American Studies.
- Gutiérrez Urdaneta, Luis and Peñate Rivero Orlando [2000] *La reforma de los sistemas de pensiones en América Latina*, La Habana: Editorial de Ciencias Sociales.
- Latin America Network Information Center (LANIC), Castro Speech Data Base, University of Texas, Austin. (<http://www.lanic.utexas.edu/info>)
- Mesa-Lago, Carmelo [1964] *Social Security in Cuba*, (Cuban Economic Research Project), Miami: University of Miami.
- [1993] “Social Safety Net in the Two Cuban Transitions,” working paper, Miami: Florida International University.
- [1996] “La seguridad social y la pobreza en Cuba,” *La seguridad social en América Latina: Seis experiencias diferentes*, Buenos Aires: Centro de Interdisciplinario de Estudios sobre el Desarrollo Latinoamericano (CIEDLA).
- [1999] “Desarrollo social, reforma del estado y de la seguridad social, al umbral del Siglo XXI,” paper for IV Congreso Internacional del CLAD sobre Reforma del Estado y de la Administración Pública, Ciudad de México, October 19–22.
- [2000a] *Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance. Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore and London: Johns

- Hopkins University Press.
- [2000b] “Las pensiones de seguridad social en Cuba: diagnóstico y sugerencias de reforma,” Conference paper, University of Pittsburgh.
- [2001] “The Economy in 1999–2001: Evaluation of Performance and Debate on the Future,” *Cuba in Transition*, Washington, D.C.: Association for the Study of the Cuban Economy.
- [2002] “Cien años de seguridad social en Cuba: avances y problemas,” Madrid: *Encuentro*, No.24 and 25.
- ONE (Oficina Nacional de Estadísticas) [1997] *Anuario estadístico de Cuba 1996*.
- [2000] *Indicadores sociales en los 90*, La Habana: Oficina Nacional de Estadísticas.
- [2001] *Anuario estadístico de Cuba 2000*.
- Pérez Izquierdo, Victoria [2000] “Ajuste económico e impactos sociales,” *Cuba: investigación económica*, No.1, enero-marzo.
- Pérez, Lorenzo L. [1998] “The Pension System of Cuba: The Current Situation and Implications of International Pension Reform Experiences for Addressing Cuba’s Problems,” *Cuba in Transition*, Vol.8.
- Pérez Marin, Enrique and Eduardo Monas Moines [1991] *Agricultura y alimentación en Cuba*, La Habana: Editorial Ciencias Sociales.
- Pérez Villanueva, Omar Everleny [1997] “Cuba: Social Performance in the Economic Crisis,” Centro de Estudios sobre la Economía Cubana (CEEC).
- UNDP [2000] *Investigación sobre desarrollo humano y equidad en Cuba 1999*, La Habana: Editora Caguayo S.A.
- U.S.-Cuba Trade and Economic Council, *Economic Eye on Cuba*, New York.